

平成 29 年度

南相馬市公営企業会計
決算審査意見書

南相馬市監査委員

3 0 監 第 6 3 号
平成 3 0 年 8 月 2 7 日

南相馬市長 **門馬 和夫** 様

南相馬市監査委員 **小 澤 政 光**

南相馬市監査委員 **今 村 裕**

平成 2 9 年度南相馬市各公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 9 年度南相馬市公営企業会計決算について審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1

【水道事業会計】

1	業務の実績	3
2	予算の執行状況	4
3	経営成績	6
4	財政状態	8
5	経営分析	10
6	むすび	10
付表 1	業務実績表	13
付表 2	損益計算年度比較表	14
付表 3	比較損益計算書	15
付表 4	比較貸借対照表	16
付表 5	経営分析比較表	18

【病院事業会計】

1	業務の実績	25
2	予算の執行状況	27
3	経営成績	29
4	財政状態	31
5	経営分析	33
6	むすび	33
付表 1	業務実績表	36
付表 2	損益計算年度比較表	40
付表 3	比較損益計算書	42
付表 4	比較貸借対照表	44
付表 5	経営分析比較表	50

【工業用水道事業会計】

1 業務の実績	63
2 予算の執行状況	63
3 経営成績	64
4 財政状態	66
5 経営分析	68
6 むすび	68
付表 1 損益計算年度比較表	70
付表 2 比較損益計算書	71
付表 3 比較貸借対照表	72
付表 4 経営分析比較表	74

【下水道事業会計】

1 業務の実績	81
2 予算の執行状況	81
3 経営成績	84
4 財政状態	85
5 経営分析	87
6 むすび	87
付表 1 損益計算年度比較表	90
付表 2 比較損益計算書	91
付表 3 比較貸借対照表	92
付表 4 経営分析比較表	94

凡 例

- 1 金額の千円単位は、原則として四捨五入している。
- 2 比率（％）は、原則として表示単位未満を四捨五入している。
- 3 構成比（％）は、合計が100となるように一部調整している。
- 4 「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 5 各符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) 該当数字はあるが、表示単位未満のもの
 - (.) 該当数字がないか、または算出不能のもの
 - () 減少または損失を意味する

平成 29 年度 南相馬市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

- 1 平成 29 年度南相馬市水道事業会計
- 2 平成 29 年度南相馬市病院事業会計
- 3 平成 29 年度南相馬市工業用水道事業会計
- 4 平成 29 年度南相馬市下水道事業会計

第 2 審査の期間

平成 30 年 7 月 2 日から平成 30 年 8 月 10 日まで

第 3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から提出のあった決算書類が、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するために、会計帳簿及び証拠書類等との照合を行い、かつ、関係書類並びに帳簿記録等について当局の説明を求め、審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行及び関連する事務の処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。

第 5 審査の概要

各事業会計別の予算執行状況、経営成績及び財政状態については、次の記述のとおりである。

水道事業会計

1 業務の実績

(1) 普及率

平成29年度末における普及率は、対計画給水人口で69.2%、また、対総人口で77.6%となっている。普及の状況を前年度と比較すると次のとおりである。

年 度	給 水 人 口	給 水 戸 数	計 画 給 水 人 口 に対する普及率	総 人 口 に対する普及率
29	39,107 人	16,542 戸	69.2 %	77.6 %
28	39,053 人	16,186 戸	69.1 %	75.7 %
差 引	54 人	356 戸	0.1	1.9
増 減 率	0.1 %	2.2 %	-	-

また、予算に示す年度末給水戸数は16,809戸で、この計画に対し267戸（1.6%）の減となっている。

(2) 給水状況

総給水量は5,131,313^mで、業務予定の5,081,516^mに対して49,797^m（1.0%）の増となっており、前年度実績と比較して176,023^m（3.3%）の減となっている。

また、有収水量は、前年度と比較して110,172^m（2.5%）の減となっており、有収率は0.7ポイントの増となっている。

なお、過去3か年の総給水量などの実績は、次のとおりである。

年度	29	28	27
区分			
総 給 水 量 (A)	5,131,313 ^m	5,307,336 ^m	5,233,575 ^m
有 収 水 量 (B)	4,336,614 ^m	4,446,786 ^m	4,314,250 ^m
有 収 率 (B)/(A)	84.5%	83.8%	82.4%
一人一日平均給水量	360ℓ	372ℓ	380ℓ

(3) 施設の利用状況

施設の利用率は、負荷率と最大稼働率とに分けることができるが、負荷率は75.4%で前年度と比較して5.8ポイントの減、最大稼働率は67.6%と前年度と比較して2.7ポイントの増、施設利用率は51.0%と前年度と比較して1.7ポイントの減となっている。

また、一日平均給水量は、14,059^mで前年度の14,540^mと比較して481^m（3.3%）の減となっている。なお、過去3か年の一日給水能力などの実績は、次のとおりである。

(単位：^m %)

年度	29	28	27
区分			
一日給水能力 (A)	27,570	27,570	27,570
一日最大給水量 (B)	18,643	17,905	17,044
一日平均給水量 (C)	14,059	14,540	14,299
最大稼働率 (B/A)	67.6	64.9	61.8
施設利用率 (C/A)	51.0	52.7	51.9
負 荷 率 (C/B)	75.4	81.2	83.9

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

《収益的収入》

(単位：円%)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構 成 比 率
小高水道事業収益	250,782,000	252,753,292	1,971,292	100.8	16.9
営業収益	97,135,000	97,612,626	477,626	100.5	6.5
営業外収益	24,759,000	25,422,828	663,828	102.7	1.7
特別利益	128,888,000	129,717,838	829,838	100.6	8.7
原町水道事業収益	1,233,265,000	1,240,984,948	7,719,948	100.6	83.1
営業収益	1,075,044,000	1,064,207,300	10,836,700	99.0	71.2
営業外収益	92,058,000	110,108,437	18,050,437	119.6	7.4
特別利益	66,163,000	66,669,211	506,211	100.8	4.5
収益的収入合計	1,484,047,000	1,493,738,240	9,691,240	100.7	100.0

決算額には、仮受消費税及び地方消費税85,863,869円を含む。

《収益的支出》

(単位：円%)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
小高水道事業費用	151,913,000	138,797,701	13,115,299	91.4	16.0
営業費用	131,357,000	121,028,470	10,328,530	92.1	13.9
営業外費用	19,454,000	17,767,231	1,686,769	91.3	2.1
特別損失	102,000	2,000	100,000	2.0	0.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0
原町水道事業費用	750,723,000	729,307,348	21,415,652	97.1	84.0
営業費用	707,376,000	690,809,446	16,566,554	97.7	79.6
営業外費用	39,717,000	37,888,776	1,828,224	95.4	4.4
特別損失	630,000	609,126	20,874	96.7	0.0
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0
収益的支出合計	902,636,000	868,105,049	34,530,951	96.2	100.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税21,487,666円、消費税及び地方消費税納付額27,816,800円を含む。

収益的収入の決算額は、1,493,738,240円で予算現額1,484,047,000円に対して9,691,240円(0.7%)の収入増となっており、収入増の主なものは、原町水道事業で加入金12,864,400円、長期前受金戻入4,708,994円などである。

また、収益的支出の決算額は、868,105,049円で予算現額902,636,000円に対して96.2%の執行率で、不用額は34,530,951円となっている。不用額の主なものは、小高水道事業で、原水

及び浄水費2,706,026円、配水及び給水費3,364,085円、原町水道事業で、原水及び浄水費7,113,227円、配水及び給水費9,575,823円、などである。

(2) 資本的収入及び支出

《資本的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執 行 率	構 成 比 率
小高水道事業資本的収入	2,416,000	2,223,720	192,280	92.0	1.6
固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0.0	0.0
他会計負担金	2,415,000	2,223,720	191,280	92.1	1.6
原町水道事業資本的収入	141,433,000	139,984,660	1,448,340	99.0	98.4
固定資産売却代金	40,000	40,000	0	100.0	0.0
他会計補助金	89,193,000	88,270,000	923,000	99.0	62.1
他会計負担金	14,289,000	14,273,280	15,720	99.9	10.0
工事負担金	37,911,000	37,401,380	509,620	98.7	26.3
資本的収入合計	143,849,000	142,208,380	1,640,620	98.9	100.0

決算額には、仮受消費税及び地方消費税2,962円を含む。

《資本的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
小高水道事業資本的支出	105,836,000	103,317,931	0	2,518,069	97.6	12.3
建設改良費	43,640,000	42,122,256	0	1,517,744	96.5	5.0
企業債償還金	61,196,000	61,195,675	0	325	100.0	7.3
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
原町水道事業資本的支出	799,307,000	734,664,624	38,286,000	26,356,376	91.9	87.7
建設改良費	748,750,000	687,108,554	38,286,000	23,355,446	91.8	82.0
企業債償還金	47,557,000	47,556,070	0	930	100.0	5.7
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0
資本的支出合計	905,143,000	837,982,555	38,286,000	28,874,445	92.6	100.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税53,902,424円を含む。

資本的収入の決算額は、142,208,380円で予算現額143,849,000円に対し98.9%の執行率となっている。また、資本的支出の決算額は、837,982,555円で予算現額905,143,000円に対し92.6%の執行率で、翌年度繰越額38,286,000円を差し引いた不用額は28,874,445円となっている。不用額の主なものは、原町水道事業の原水及び浄水設備費13,182,960円などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額695,774,175円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額43,392,793円、減債積立金70,279,025円、過年度分損益勘定留保資金582,102,357円で補てんされている。

(3) その他

予算第7条には、流用を制限された職員給与費が112,771,000円と定められており、その支出額は118,285,415円となっている。これは、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定により、原町水道事業の総係費用中「退職給付費」が7,572,353円、予算を超過し

て支出したことによるものである。なお、本条に抵触する流用はなかった。

予算第9条には、たな卸資産の購入限度額が15,808,000円と定められており、その購入実績は9,031,157円で執行率57.1%となっている。

3 経営成績

(1) 経営の概要

本年度の経営成績は、総収益1,407,888,919円に対して総費用826,314,514円で、差し引き581,574,405円の純利益が生じている。

前年度と比較すると、付表2及び3のとおりであるが、総収益で120,410,266円(7.9%)の減、総費用で10,461,600円(1.3%)の減となっている。

なお、企業活動の経済性を示す収益率については、次のとおりである。

・ 営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = 136.7\%$

・ 総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 170.4\%$

さらに、有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円 %)

区 分	29	28	前年度対比	備 考
供 給 単 価 (A)	229.83	238.17	96.5	給水収益 / 年間有収水量
給 水 原 価 (B)	174.08	169.65	102.6	経常費用 - 受託工事費 - 長期前受金戻入 / 年間有収水量
供給利益 (A) - (B)	55.75	68.52	81.4	

供給単価は、前年度と比較して8.34円(3.5%)の減少、給水原価は、前年度と比較して4.43円(2.6%)増加している。この結果、供給単価が給水原価を上回り、1 m³当たりの供給利益は55.75円となり、前年度と比較して12.77円減少している。

(2) 収益について

営業収益

営業収益の総額は、1,080,673,913円で前年度と比較して68,663,957円(6.0%)の減で、総収益に占める割合は、76.8%(前年度75.2%)となっている。これは、主に給水収益62,446,361円(5.9%)が減少したことによるものである。

また、人口1人当たりの給水収益などについては次のとおりである。

(単位：円 人 %)

区分	年度	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年度対比
		金額	構成比	金額	構成比		
給 水 収 益		996,664,028	92.2	1,059,110,389	92.1	62,446,361	94.1
受 託 業 務 収 益		20,111,242	1.9	20,395,885	1.8	284,643	98.6
他 会 計 負 担 金		61,988,443	5.7	67,245,996	5.9	5,257,553	92.2
国 庫 補 助 金		0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 の 営 業 収 益		1,910,200	0.2	2,585,600	0.2	675,400	73.9
国 庫 委 託 金		0	0.0	0	0.0	0	-
営 業 収 益 計		1,080,673,913	100.0	1,149,337,870	100.0	68,663,957	94.0
給 水 人 口		39,107	-	39,053	-	54	100.1
一 人 当 たり 給 水 収 益		25,486	-	27,120	-	1,634	94.0

水道料金の収入状況については、次のとおりである。収入済額は、1,034,618,946円で前年度と比較して75,048,907円(6.8%)の減で、収入未済額は、40,576,483円で前年度と比較して7,033,834円(21.0%)の増となっており、収入率は、96.2%で前年度と比較して0.9ポイントの減となっている。

また、水道料金不納欠損処分額は58件・189,232円(前年度29件・94,498円)で前年度と比較して94,734円(100.2%)の増となっている。

(単位：円 %)

区分		年度		比較増減	前年度対比
		平成29年度	平成28年度		
調 定 額	現年度分	1,041,893,683	1,109,593,415	67,699,732	93.9
	過年度分	33,490,978	33,711,585	220,607	99.3
	計	1,075,384,661	1,143,305,000	67,920,339	94.1
収入 済 額	現年度分	1,006,712,583	1,081,394,228	74,681,645	93.1
	過年度分	27,906,363	28,273,625	367,262	98.7
	計	1,034,618,946	1,109,667,853	75,048,907	93.2
不 納 欠 損 額	現年度分	0	0	0	-
	過年度分	189,232	94,498	94,734	200.2
	計	189,232	94,498	94,734	200.2
収入 未 済 額	現年度分	35,181,100	28,199,187	6,981,913	124.8
	過年度分	5,395,383	5,343,462	51,921	101.0
	計	40,576,483	33,542,649	7,033,834	121.0
収 入 率	現年度分	96.6	97.5	0.9	-
	過年度分	83.3	83.9	0.6	-
	計	96.2	97.1	0.9	-

(仮受消費税及び地方消費税を含む)

営業外収益

営業外収益の総額は、130,827,957円で前年度と比較して60,918,932円(31.8%)の減で、総収益に占める割合は9.3%(前年度12.5%)となっている。これは、加入金51,445,000円(47.8%)、長期前受金戻入11,196,002円(13.7%)が減少したことなどによるものである。

特別利益

特別利益の総額は、196,387,049円で前年度と比較して9,172,623円(4.9%)の増となっている。これは、その他特別利益が増加したことによるものである。

営業費用

営業費用の総額は、790,373,061円で前年度と比較して13,082,375円(1.6%)の減で、総費用に占める割合は、95.7%(前年度96.0%)となっている。これは、総係費20,954,763円(17.0%)、業務費2,943,674円(4.6%)が増加したものの、減価償却費28,703,525円(7.1%)、原水及び浄水費6,039,506円(5.6%)が減少したことなどによるものである。

なお、職員給与費は、118,236,083円で前年度と比較して6,993,733円(6.3%)増加しており、営業費用に占める割合は15.0%(前年度13.8%)となっている。これは退職給与金が

増加したことなどによるものである。

営業外費用

営業外費用の総額は、35,353,138円で前年度と比較して2,426,398円(7.4%)の増で、総費用に占める割合は、4.3%(前年度3.9%)となっている。これは、支払利息及び企業債取扱諸費2,449,833円(8.1%)が減少したものの、雑支出4,876,231円(177.2%)が増加したことによるものである。

特別損失

特別損失の総額は、588,315円で前年度と比較して194,377円(49.3%)の増となっている。これは、固定資産売却損128,862円(皆増)、過年度損益修正損65,515円(16.6%)が増加したことなどによるものである。

4 財政状態

本年度における資産、負債及び資本の変動状況は、付表4に示すとおりである。資産の総額と負債及び資本の合計は、14,153,133,278円で前年度と比較して727,644,189円(5.4%)の増となっている。

(1) 資産

固定資産

固定資産は、9,060,803,759円で前年度と比較して346,162,499円(4.0%)の増で、資産総額に占める割合は、64.0%(前年度64.9%)となっている。これは、建物4,809,847円(3.6%)、工具、器具及び備品2,729,780円(13.8%)が減少したものの、構築物306,337,084円(4.1%)、建設仮勘定29,526,500円(21.7%)が増加したことなどによるものである。

流動資産

流動資産は、5,092,329,519円で前年度と比較して381,481,690円(8.1%)の増で、資産総額に占める割合は、36.0%(前年度35.1%)となっている。これは、現金・預金271,728,759円(5.9%)、未収金94,348,721円(123.2%)が増加したことなどによるものである。

(2) 負債・資本

負債

負債は、3,814,912,527円で前年度と比較して146,069,784円(4.0%)の増で、負債・資本合計に占める割合は、27.0%(前年度27.3%)となっている。これは、固定負債の企業債111,253,677円(10.0%)が減少したものの、流動負債の未払金134,960,526円(67.2%)、企業債2,501,932円(2.3%)が増加したことなどによるものである。

資本

資本は、10,338,220,751円で前年度と比較して581,574,405円(6.0%)の増で、負債・資本合計に占める割合は、73.0%(前年度72.7%)となっている。これは、利益剰余金49,934,106円(16.4%)が増加したことによるものである。

(3) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	581,574,405	691,523,071	109,948,666
減価償却費	376,291,314	404,994,839	28,703,525
繰延勘定償却費	0	0	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	231,021	279,695	48,674
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	3,703,308	3,703,308
賞与引当金の増減額(は減少)	485,000	195,000	290,000
法定福利費引当金の増減額(は減少)	95,000	59,000	36,000
修繕引当金の増減額(は減少)	0	0	0
長期前受金戻入額	70,794,132	81,990,134	11,196,002
受取利息及び配当金	493,881	1,068,689	574,808
支払利息	27,724,404	30,174,237	2,449,833
固定資産除却損	13,868,073	15,980,948	2,112,875
有形固定資産売却損益(は益)	128,862	0	128,862
過年度損益修正損益(は益)	0	0	0
未収金の増減額(は増加)	23,421,262	6,793,484	30,214,746
未払金の増減額(は減少)	23,624,073	34,355,730	57,979,803
たな卸資産の増減額(は増加)	442,568	520,690	78,122
消費税特定収入圧縮記帳に伴う金額修正	10,506,669	5,530,796	4,975,873
特定収入消費税雑収益計上分控除	2,822	2,236	586
その他流動資産の増減額			
前払費用の増減額(は増加)	213,222	129,284	342,506
その他流動負債の増減額			
預り金の増減額(は減少)	2,743,154	1,816,883	4,560,037
小 計	869,467,876	1,094,269,130	224,801,254
利息及び配当金の受取額	493,881	1,068,689	574,808
利息の支払額	27,724,404	30,174,237	2,449,833
業務活動によるキャッシュ・フロー	842,237,353	1,065,163,582	222,926,229
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	675,328,386	412,553,831	262,774,555
有形固定資産の売却による収入	37,038	0	37,038
国庫補助金による収入	0	0	0
他会計補助金による収入	88,270,000	25,628,000	62,642,000
工事負担金による収入	37,401,380	39,562,560	2,161,180
他会計補助金の返還による支出	0	0	0
他会計負担金による収入	16,497,000	9,708,120	6,788,880
未収金の増減額(は増加)	71,158,480	34,602,848	105,761,328
未払金の増減額(は減少)	158,584,599	13,127,280	171,711,879
前払金の増減額(は増加)	16,060,000	8,130,000	24,190,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	461,756,849	308,049,583	153,707,266
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	108,751,745	106,322,452	2,429,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,751,745	106,322,452	2,429,293
資金増加額	271,728,759	650,791,547	379,062,788
資金期首残高	4,619,602,534	3,968,810,987	650,791,547
資金期末残高	4,891,331,293	4,619,602,534	271,728,759

業務活動によるキャッシュ・フローは842,237,353円で前年度と比較して222,926,229円の減少で、投資活動によるキャッシュ・フローは 461,756,849円で前年度と比較して153,707,266円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは 108,751,745円で前年度と比較して2,429,293円の減少であった。なお、資金期末残高は4,891,331,293円となっている。

5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表5に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

(1) 構成比率

固定負債構成比率8.83%（前年度10.14%）が前年度を下回っているのは、固定負債の企業債が減少したものの、資本金が増加したことによるものである。

(2) 財務比率

短期的支払能力を判定する流動比率984.56%（前年度1,233.46%）は、200%以上が理想比率とされ、また、当座資産と流動負債の対比から支払能力を判定する酸性試験比率978.75%（前年度1,229.63%）は、通常100%以上であることを理想としているが、これらの比率はいずれも高い数値となっている。

(3) 回転率

未収金回転率18.29回転（前年度21.50回転）が前年度を下回っているのは、給水収益が減少したことによるものである。

6 むすび

平成29年度南相馬市水道事業会計における決算の概要は、以上の記述のとおりである。

業務実績をみると、給水戸数は16,542戸で、前年度と比較して356戸(2.2%)増加し、給水人口は39,107人で、前年度と比較して54人(0.1%)増加している。また、給水量は5,131,313^mで前年度と比較して176,023^m(3.3%)減少している。有収水量は4,336,614^mで前年度と比較して110,172^m(2.5%)減少しており、給水量に占める有収水量の割合を示す有収率は84.5%となり、前年度の83.8%と比較して0.7ポイント増加している。

また、経営成績をみると、総収益は1,407,888,919円となり、前年度と比較して120,410,266円(7.9%)の減少となった。この主な要因は、営業収益の給水収益62,446,361円(5.9%)、営業外収益の加入金51,445,000円(47.8%)が減少したことなどによるものである。

総費用は826,314,514円となり、前年度と比較して10,461,600円(1.3%)の減少となった。この主な要因は、営業費用の総係費20,954,763円(17.0%)が増加したものの、減価償却費28,703,525円(7.1%)、原水及び浄水費6,039,506円(5.6%)が減少したことなどによるものであり、その結果、収支差引581,574,405円の当年度純利益が生じた。

水道事業の経営成績は、継続的に純利益を計上しており経営はおおむね良好と認められる。

水道事業においては、中長期的な視点での財政収支の見通し、「原町水道アセットマネジメント計画(施設等更新計画)」を新たに策定し、企業経営に努められているが、給水人口減少や節水型社会への移行に伴う減収、計画的な改良・更新への対応など経営環境の厳しさが増す中で、適正な施設規模の確保と徹底した効率化・経営健全化に取り組む必要があると考えられる。

このため、引き続き、中長期財政収支見通しを踏まえ、計画に基づき、施設の耐震化、管路の更新を推進し、効率的な業務運営や有収率の向上を図っていくよう期待するものである。

水道は市民生活や経済活動に欠かすことのできない社会インフラである。

最適で災害に強い施設整備と維持可能な経営基盤の確立に取り組み、将来にわたって良質な水道水を供給していくため、これまで以上に企業としての経済性を発揮しながら、より一層の創意工夫と努力をされるよう望むものである。

水道事業会計付表

付 表 1

業 務 実 績 表

項目	年度等 単 位	29	28	27	前年度 対 比	す う 勢 比 率		備 考
						29	28	
原町・小高区人口	人	50,404	51,556	52,710	97.8	95.6	97.8	年度末現在
計画給水人口	人	56,500	56,500	56,500	100.0	100.0	100.0	
現在給水人口	人	39,107	39,053	37,645	100.1	103.9	103.7	年度末現在
給水普及率	%	77.6	75.7	71.4	102.5	108.7	106.0	年度末現在
給水戸数	戸	16,542	16,186	15,120	102.2	109.4	107.1	年度末現在
水源取水量	m ³	5,311,551	5,498,241	5,411,739	96.6	98.1	101.6	年間総量
ろ過水量	m ³	2,937,593	2,877,940	2,872,773	102.1	102.3	100.2	年間総量
給水量	m ³	5,131,313	5,307,336	5,233,575	96.7	98.0	101.4	年間総量
有収水量	m ³	4,336,614	4,446,786	4,314,250	97.5	100.5	103.1	年間総量
有収率	%	84.5	83.8	82.4	100.8	102.5	101.7	
導・送水管延長	m	17,716	17,716	17,716	100.0	100.0	100.0	年度末現在
配水管延長	m	428,918	426,507	421,546	100.6	101.7	101.2	年度末現在
1 m ³ 当たり総収益	円	279.37	301.59	324.61	92.6	86.1	92.9	(注1) / 有収水量
1 m ³ 当たり総費用	円	192.96	188.18	221.33	102.5	87.2	85.0	総費用 / 有収水量
1 m ³ 当たり給水収益 (供給単価)	円	229.83	238.17	237.47	96.5	96.8	100.3	給水収益 / 有収水量
1 m ³ 当たり給水原価	円	174.08	169.65	172.38	102.6	101.0	98.4	(注2) - 長期 前受金戻入 / 有収水量

給水普及率 = 現在給水人口 ÷ 原町区・小高区人口 × 100

すう勢比率は、平成27年度を100とした数値である。

(注1) 総収益 - 受託工事収益

(注2) 経常費用 - 受託工事費

損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単位：円 %)

科目	年度	29	28	27	前 年 度 対 比	す う 勢 比 率	
						29	28
営 業 収 益		1,080,673,913	1,149,337,870	1,115,620,805	94.0	96.9	103.0
営 業 外 収 益		130,827,957	191,746,889	284,825,011	68.2	45.9	67.3
特 別 利 益		196,387,049	187,214,426	380,666,815	104.9	51.6	49.2
総 収 益		1,407,888,919	1,528,299,185	1,781,112,631	92.1	79.0	85.8
営 業 費 用		790,373,061	803,455,436	911,863,513	98.4	86.7	88.1
営 業 外 費 用		35,353,138	32,926,740	36,423,596	107.4	97.1	90.4
特 別 損 失		588,315	393,938	6,570,141	149.3	9.0	6.0
総 費 用		826,314,514	836,776,114	954,857,250	98.7	86.5	87.6
当 年 度 純 損 益		581,574,405	691,523,071	826,255,381	84.1	70.4	83.7

すう勢比率は、平成27年度を100とした数値である。

比較損益計算書

(単位：円 %)

科目	年度	29		28		比較増減 (A) - (B)	前年度 対比
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
営業 収益	給水収益	996,664,028	92.2	1,059,110,389	92.1	62,446,361	94.1
	受託業務収益	20,111,242	1.9	20,395,885	1.8	284,643	98.6
	他会計負担金	61,988,443	5.7	67,245,996	5.9	5,257,553	92.2
	国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
	その他の営業収益	1,910,200	0.2	2,585,600	0.2	675,400	73.9
	国庫委託金	0	0.0	0	0.0	0	-
	合計	1,080,673,913	100.0	1,149,337,870	100.0	68,663,957	94.0
営業 費用	原水及び浄水費	102,529,267	13.0	108,568,773	13.5	6,039,506	94.4
	配水及び給水費	86,620,424	11.0	86,745,330	10.8	124,906	99.9
	業務費	66,578,388	8.4	63,634,714	7.9	2,943,674	104.6
	総係費	144,485,595	18.3	123,530,832	15.4	20,954,763	117.0
	減価償却費	376,291,314	47.6	404,994,839	50.4	28,703,525	92.9
	資産減耗費	13,868,073	1.7	15,980,948	2.0	2,112,875	86.8
	合計	790,373,061	100.0	803,455,436	100.0	13,082,375	98.4
営業損益	290,300,852	-	345,882,434	-	55,581,582	83.9	
営業外 収益	受取利息及び配当金	493,881	0.4	1,068,689	0.6	574,808	46.2
	加入金	56,192,000	42.9	107,637,000	56.1	51,445,000	52.2
	他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
	長期前受金戻入	70,794,132	54.1	81,990,134	42.8	11,196,002	86.3
	雑収益	3,347,944	2.6	1,051,066	0.5	2,296,878	318.5
	消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	-
	合計	130,827,957	100.0	191,746,889	100.0	60,918,932	68.2
営業外 費用	支払利息及び企業債取扱諸費	27,724,404	78.4	30,174,237	91.6	2,449,833	91.9
	繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	-
	雑支出	7,628,734	21.6	2,752,503	8.4	4,876,231	277.2
	合計	35,353,138	100.0	32,926,740	100.0	2,426,398	107.4
経常損益	385,775,671	-	504,702,583	-	118,926,912	76.4	
特別利益	196,387,049	-	187,214,426	-	9,172,623	104.9	
特別損失	588,315	-	393,938	-	194,377	149.3	
当年度純損益	581,574,405	-	691,523,071	-	109,948,666	84.1	

比較貸借対照表

(単位：円 %))

科目		年度	29		28		比較増減 (A) - (B)	前年度 対比
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
資 産 の 部	固 定 資 産	土地	229,400,667	1.6	229,400,667	1.7	0	100.0
		建物	129,034,874	0.9	133,844,721	1.0	4,809,847	96.4
		構築物	7,862,331,044	55.6	7,555,993,960	56.3	306,337,084	104.1
		機械及び装置	651,750,056	4.6	632,069,590	4.7	19,680,466	103.1
		車両運搬具	3,397,489	0.0	4,499,413	0.0	1,101,924	75.5
		工具、器具及び備品	17,109,529	0.1	19,839,309	0.2	2,729,780	86.2
		リース資産	0	0.0	0	0.0	0	-
		建設仮勘定	165,298,500	1.2	135,772,000	1.0	29,526,500	121.7
		計	9,058,322,159	64.0	8,711,419,660	64.9	346,902,499	104.0
		無形固定資産	2,481,600	0.0	3,221,600	0.0	740,000	77.0
	固定資産計	9,060,803,759	64.0	8,714,641,260	64.9	346,162,499	104.0	
	流 動 資 産	現金・預金	4,891,331,293	34.6	4,619,602,534	34.4	271,728,759	105.9
		未収金	170,955,969	1.2	76,607,248	0.6	94,348,721	223.2
		貯蔵品	12,879,177	0.1	13,321,745	0.1	442,568	96.7
前払費用		1,103,080	0.0	1,316,302	0.0	213,222	83.8	
前払金		16,060,000	0.1	0	0.0	16,060,000	皆増	
未収収益		0	0.0	0	0.0	0	-	
その他流動資産		0	0.0	0	0.0	0	-	
流動資産計		5,092,329,519	36.0	4,710,847,829	35.1	381,481,690	108.1	
繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	-		
資産合計		14,153,133,278	100.0	13,425,489,089	100.0	727,644,189	105.4	

科目		年度	29		28		比較増減	前年度	
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A)-(B)	対比	
負債	企業債		998,690,183	7.0	1,109,943,860	8.3	111,253,677	90.0	
	他会計借入金		0	0.0	0	0.0	0	-	
	リース債務		0	0.0	0	0.0	0	-	
	引当金		251,439,313	1.8	251,439,313	1.9	0	100.0	
	その他固定負債		0	0.0	0	0.0	0	-	
	計		1,250,129,496	8.8	1,361,383,173	10.2	111,253,677	91.8	
	流動負債	一時借入金		0	0.0	0	0.0	0	-
		企業債		111,253,677	0.8	108,751,745	0.8	2,501,932	102.3
		他会計借入金		0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務		0	0.0	0	0.0	0	-
		未払金		335,870,153	2.4	200,909,627	1.5	134,960,526	167.2
		未払費用		0	0.0	0	0.0	0	-
		前受金		0	0.0	0	0.0	0	-
前受収益			0	0.0	0	0.0	0	-	
引当金			8,745,000	0.1	8,165,000	0.0	580,000	107.1	
預り金			61,351,965	0.4	64,095,119	0.5	2,743,154	95.7	
その他流動負債			0	0.0	0	0.0	0	-	
計			517,220,795	3.7	381,921,491	2.8	135,299,304	135.4	
本部		繰延収益		2,047,562,236	14.5	1,925,538,079	14.3	122,024,157	106.3
	負債合計		3,814,912,527	27.0	3,668,842,743	27.3	146,069,784	104.0	
	資本金		6,765,934,714	47.8	6,683,694,415	49.8	82,240,299	101.2	
	剰余金	資本剰余金		24,295,096	0.2	24,295,096	0.2	0	100.0
		利益剰余金		3,547,990,941	25.0	3,048,656,835	22.7	499,334,106	116.4
計			3,572,286,037	25.2	3,072,951,931	22.9	499,334,106	116.2	
資本合計		10,338,220,751	73.0	9,756,646,346	72.7	581,574,405	106.0		
負債・資本合計			14,153,133,278	100.0	13,425,489,089	100.0	727,644,189	105.4	

付 表 5

經 營 分 析 比 較 表

(单 位 : % , 回)

分 析 項 目		算 式	29	28	27
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$ (固定資産 = 固定資産 - 減価償却)	64.02	64.91	67.94
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産 = 固定資産 - 減価償却 + 流動資産 + 繰延勘定)	35.98	35.09	32.06
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本 = 負債 + 資本)	8.83	10.14	11.49
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.65	2.84	2.78
	5 資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	73.05	72.67	70.70
財 務 比 率	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	56.20	54.06	47.18
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	87.64	89.32	96.10
	8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	78.19	78.38	82.66
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	984.56	1,233.46	1,153.94
	10 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	978.75	1,229.63	1,147.44
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	945.70	1,209.57	1,114.23
	12 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	36.90	37.60	41.45
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	12.09	13.95	16.26
	14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	5.00	3.91	3.93

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	資産総額に対する流動資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この率は必然的に小さくなる。
3	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているため、この率は大きくなる。
4	総資本の中に占める流動負債の百分率で、小さいほど健全である。
5	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営が安定している。
6	流動資産対固定資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。
7	自己資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
8	固定資産の調達に、自己資本金と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が好ましい。
9	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。
10	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
11	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
12	自己資本金の何%の負債があるかを示すもので、この率は小さいほど健全であり、通常100%以下であることが望まれる。
13	自己資本金の何%の固定負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。
14	自己資本金の何%の流動負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。

分析項目		算式	29	28	27
回	15 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} \{ \text{平均} = 1 / 2 (\text{期首} + \text{期末}) \}$	0.08	0.09	0.09
回	回転期間(年)	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{営業収益}}$	12.76	11.42	11.21
回	16 資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均資本金}}$	0.11	0.12	0.13
回	回転期間(年)	$\frac{\text{平均資本金}}{\text{営業収益}}$	9.30	8.19	7.76
回	17 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産(固定資産 - 建設仮勘定)}}$	0.12	0.13	0.13
回	回転期間(年)	$\frac{\text{平均固定資産}}{\text{営業収益}}$	8.08	7.48	7.71
回	18 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.22	0.26	0.29
回	回転期間(月)	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営業収益}} \times 12$	54.43	46.05	41.01
回	19 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	0.45	0.39	0.50
回	回転期間(月)	$\frac{\text{平均現金預金}}{\text{当年度支出額}} \times 12$	26.95	30.82	24.12
回	20 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	18.29	21.50	16.36
回	回転期間(月)	$\frac{\text{平均営業未収金}}{\text{営業収益}} \times 12$	0.66	0.56	0.73
回	21 貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯}}{\text{平均貯蔵品}}$	0.67	0.65	0.60
回	回転期間(月)	$\frac{\text{平均貯蔵品}}{\text{期首貯} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯}} \times 12$	17.85	18.50	20.16

説	明
15 総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率は、高いほうが良い。	
	総資本が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
16 資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本金の利用度を表すものである。	
	資本金が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
17 固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。	
	固定資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
18 流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。	
	流動資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
19 現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。	
	現金預金が1回転するのに要する期間を表すものである。
20 未収金が1年間に何回転したかを表すものである。	
	未収金が1回転するのに要する期間を表すものである。
21 貯蔵品が1年間に何回転したかを表すものである。	
	貯蔵品が1回転するのに要する期間を表すものである。

分 析 項 目		算 式	29	28	27
22	減 価 償 却 率	当年度減価償却費	0.04	0.05	0.06
		$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\{ \text{期末償却資産} = \text{固定資産} - (\text{土地} + \text{建設仮勘定} + \text{投資}) \}}$			
	減 価 償 却 期 間 (年)	期末償却資産 + 当年度減価償却費	24.03	21.62	17.20
		当年度減価償却費			
収 益 率	23 総 資 本 利 益 率	当年度純利益	4.22	5.27	6.61
		$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$			
	24 資 本 利 益 率	当年度純利益	5.79	7.35	9.55
		$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均資本金}} \times 100$			
	25 純 利 益 対 総 収 益 比 率	当年度純利益	41.31	45.25	46.39
		$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$			
26 営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	営業利益	26.86	30.09	18.26	
	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$				
27 総 収 益 対 総 費 用 比 率	総収益	170.38	182.64	186.53	
	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$				
28 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	営業収益	136.73	143.05	122.35	
	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$				
そ の 29 利 子 負 担 率	支払利息	2.50	2.48	2.45	
	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$				
30 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	企業債償還額	11.35	9.70	7.35	
	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$				
31 職 員 一 人 当 た り 営 業 収 益	営業収益	千円	千円	千円	
	損益勘定所属職員数	77,191	82,096	79,687	
32 職 員 一 人 当 た り 純 利 益	当年度純利益	千円	千円	千円	
	損益勘定所属職員数	41,541	49,395	59,018	
他 33 職 員 一 人 当 た り 有 形 固 定 資 産	期末有形固定資産	千円	千円	千円	
	全職員数	647,023	622,244	622,003	

説	明
22	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
	償却資産の償却に要する年数を表すものである。
23	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数()となる。
24	資本金の何%に当たる利益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数()となる。
25	売上高利益ともいい、利幅を表すものである。損失が生じた場合は負数()となる。
26	営業利益が営業収益の何%に当たるかを表すものである。
27	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
28	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
29	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された借入資本金とを比較することにより、利子率を計算したものである。
30	企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費とを比較したものである。
31	職員一人当たりどの位の営業収益を上げたかを表すものである。
32	職員一人当たりどの位の純収益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数()となる。
33	職員一人当たりどの位の有形固定資産を保有しているかを表すものである。

病 院 事 業 会 計

1 業務の実績

平成29年度における総合病院の診療状況は、年間延数で入院患者58,624人、外来患者81,812人となり、予算に示す業務予定に対しては、入院患者1,319人(2.3%)の増、外来患者316人(0.4%)の増、また、前年度と比較して、入院患者3,110人(5.6%)の増、外来患者5,658人(7.4%)の増となっている。一日平均では、入院患者が160.6人、外来患者が335.3人となっており、前年度と比較して、入院患者が8.5人の増、外来患者が21.9人の増となっている。なお、外来・入院患者比率は、139.6%と前年度(137.2%)と比較して2.4ポイント上回っている。

小高病院の診療状況は、年間延数で外来患者3,458人となり、予算に示す業務予定に対しては202人(5.5%)の減となっている。一日平均では、外来患者が14.2人となった。

各科別患者数を前年度と比較すると次のようになっている。

総合病院 (単位：人%)

区 分	年 間 延 人 数			前 年 度 対 比	一 日 平 均	利 用 割 合	
	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	比 較 増 減				
入 院	内 科	5,311	7,357	2,046	72.2	14.5	9.0
	神 経 内 科	1,735	1,434	301	121.0	4.8	2.9
	循 環 器 科	14,451	8,589	5,862	168.3	39.6	24.7
	呼 吸 器 科	2,164	2,726	562	79.4	5.9	3.7
	消 化 器 科	3,046	7,400	4,354	41.2	8.3	5.2
	小 児 科	163	163	0	100.0	0.4	0.3
	小 児 外 科	0	2	2	皆減	0.0	0.0
	外 科	5,724	4,304	1,420	133.0	15.7	9.8
	整 形 外 科	9,919	7,570	2,349	131.0	27.2	16.9
	脳 神 経 外 科	9,669	10,295	626	93.9	26.5	16.5
	産 婦 人 科	3,676	2,982	694	123.3	10.1	6.3
	リハビリテーション科	404	32	372	1,262.5	1.1	0.7
	在 宅 診 療 科	2,362	2,660	298	88.8	6.5	4.0
計	58,624	55,514	3,110	105.6	160.6	100.0	

総合病院

(単位：人%)

区	分	年 間 延 人 数			前 年 度 対 比	一 日 平 均	利 用 割 合
		平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	比 較 増 減			
外	内 科	3,887	4,610	723	84.3	15.9	4.7
	麻 酔 科	18	5	13	360.0	0.0	0.0
	神 経 内 科	2,882	2,754	128	104.6	11.8	3.5
	循 環 器 科	14,296	13,485	811	106.0	58.6	17.5
	呼 吸 器 科	3,297	2,984	313	110.5	13.5	4.0
	消 化 器 科	5,284	6,829	1,545	77.4	21.7	6.4
	血 液 内 科	1,056	549	507	192.3	4.3	1.3
	小 児 科	6,606	5,418	1,188	121.9	27.1	8.1
	小 児 外 科	10	29	19	34.5	0.0	0.0
	外 科	5,730	5,966	236	96.0	23.5	7.0
	心 臓 血 管 外 科	699	748	49	93.4	2.9	0.9
	整 形 外 科	11,101	10,129	972	109.6	45.5	13.6
	心 療 内 科	24	55	31	43.6	0.1	0.0
	脳 神 経 外 科	6,246	5,214	1,032	119.8	25.6	7.6
	泌 尿 器 科	2,364	2,595	231	91.1	9.7	2.9
	産 婦 人 科	5,962	5,591	371	106.6	24.4	7.3
	眼 科	2	2	0	100.0	0.0	0.0
	来	皮 膚 科	3,066	1,196	1,870	256.4	12.6
耳 鼻 咽 喉 科		1,438	1,377	61	104.4	5.9	1.8
リハビリテーション科		4,468	3,208	1,260	139.3	18.3	5.5
リウマチ科		1,765	1,630	135	108.3	7.2	2.2
在宅診療科		1,611	1,780	169	90.5	6.6	2.0
計		81,812	76,154	5,658	107.4	335.3	100.0

小高病院

(単位：人%)

区	分	年 間 延 人 数			前 年 度 対 比	一 日 平 均	利 用 割 合
		平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	比 較 増 減			
入 院	内 科	0	0	0	-	-	-
	計	0	0	0	-	-	-
外 来	内 科	3,458	2,081	1,377	166.2	14.2	100.0
	計	3,458	2,081	1,377	166.2	14.2	100.0

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

《収益的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構 成 比 率
総合病院事業収益	4,252,858,000	4,416,658,807	163,800,807	103.9	98.1
医 業 収 益	3,577,637,000	3,671,952,744	94,315,744	102.6	81.6
医 業 外 収 益	675,218,000	740,573,293	65,355,293	109.7	16.4
特 別 利 益	3,000	4,132,770	4,129,770	137,759.0	0.1
小高病院事業収益	87,207,000	84,180,740	3,026,260	96.5	1.9
医 業 収 益	20,602,000	16,337,220	4,264,780	79.3	0.4
医 業 外 収 益	66,602,000	67,823,111	1,221,111	101.8	1.5
特 別 利 益	3,000	20,409	17,409	680.3	0.0
収益的収入合計	4,340,065,000	4,500,839,547	160,774,547	103.7	100.0

決算額には、仮受消費税及び地方消費税18,398,552円を含む。

《収益的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
総合病院事業費用	5,214,979,000	5,092,822,794	122,156,206	97.7	97.8
医 業 費 用	5,032,870,000	4,933,502,800	99,367,200	98.0	94.7
医 業 外 費 用	148,007,000	145,076,916	2,930,084	98.0	2.8
特 別 損 失	14,245,000	14,243,078	1,922	100.0	0.3
予 備 費	19,857,000	0	19,857,000	0.0	0.0
小高病院事業費用	137,740,000	119,384,544	18,355,456	86.7	2.2
医 業 費 用	124,774,000	117,096,141	7,677,859	93.8	2.2
医 業 外 費 用	1,220,000	474,712	745,288	38.9	0.0
特 別 損 失	1,815,000	1,813,691	1,309	99.9	0.0
予 備 費	9,931,000	0	9,931,000	0.0	0.0
収益的支出合計	5,352,719,000	5,212,207,338	140,511,662	97.4	100.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税97,626,045円を含む。

収益的収入の決算額は、4,500,839,547円で予算現額4,340,065,000円に対して160,774,547円(3.7%)の収入増となっており、収入増の内容は、総合病院の医業収益のうち、外来収益17,452,114円、その他医業収益63,013,046円の増加が主なものである。

収益的支出の決算額は、5,212,207,338円で予算現額5,352,719,000円に対して97.4%の執行率で、不用額は140,511,662円となっている。なお、不用額の主なものは、総合病院の医業費用のうち給与費34,638,581円、経費26,026,157円などである。

(2) 資本的収入及び支出

《資本的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構 成 比 率
総合病院資本的収入	553,691,000	542,025,000	11,666,000	97.9	99.8
企業債	207,500,000	196,600,000	10,900,000	94.7	36.2
出資金	293,184,000	293,184,000	0	100.0	54.0
補助金	53,007,000	52,241,000	766,000	98.6	9.6
小高病院資本的収入	1,000,000	1,000,000	0	100.0	0.2
出資金	1,000,000	1,000,000	0	100.0	0.2
資本的収入合計	554,691,000	543,025,000	11,666,000	97.9	100.0

《資本的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
総合病院資本的支出	752,880,000	742,382,299	0	10,497,701	98.6	99.8
建設改良費	260,720,000	250,252,200	0	10,467,800	96.0	33.6
企業債償還金	486,490,000	486,489,162	0	838	100.0	65.4
長期貸付金	5,640,000	5,640,000	0	0	100.0	0.8
基金造成費	30,000	937	0	29,063	3.1	0.0
小高病院資本的支出	1,500,000	1,500,000	0	0	100.0	0.2
企業債償還金	1,500,000	1,500,000	0	0	100.0	0.2
資本的支出合計	754,380,000	743,882,299	0	10,497,701	98.6	100.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税18,537,197円を含む。

資本的収入の決算額は、543,025,000円で予算現額554,691,000円に対して11,666,000円(2.1%)の収入減となっている。

資本的支出の決算額は、743,882,299円で予算現額754,380,000円に対して98.6%の執行率となり、不用額は10,497,701円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額200,857,299円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,453,923円、過年度分損益勘定留保資金199,403,376円で補てんされている。

(3) その他

予算第7条には、企業債の借入目的、限度額等が定められており、本年度の借入額は、196,600,000円であった。

予算第8条には、一時借入金の限度額が350,000,000円と定められており、本年度中の借入は行われなかった。

予算第9条には、流用を制限された職員給与費が2,724,459,000円と定められており、その支出額は2,684,116,963円となっている。また、交際費については予算994,000円に対して、その支出額は799,951円となっている。

予算第11条には、たな卸資産の購入限度額が529,269,000円と定められており、その購入実績は515,594,269円となっている。

3 経営成績

(1) 経営の概要

本年度の経営成績は、総合病院で総収益4,398,477,937円に対して総費用5,079,088,840円で差し引き680,610,903円の純損失が生じている。小高病院では、総収益83,963,177円に対して総費用118,977,108円で差し引き35,013,931円の純損失が生じている。

これを前年度と比較すると付表2及び3のとおりであるが、総合病院では、総収益で506,057,672円(10.3%)減少し、総費用は351,269,992円(7.4%)増加した。

また、小高病院では、総収益で1,435,959,682円(94.5%)減少し、総費用で28,143,853円(31.0%)増加した。

これにより、平成29年度末の総合病院未処理欠損金は720,803,849円、小高病院未処分利益剰余金は1,063,906,515円、病院事業会計として、当年度未処分利益剰余金343,102,666円となっている。

また、企業活動の経済性を示す収益率については、次のとおりである。

- 総合病院 -

$$\cdot \text{医業収支比率} \quad \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 = 75.6\% \quad (\text{前年度 } 80.3\%)$$

$$\cdot \text{総収支比率} \quad \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 86.6\% \quad (\text{前年度 } 103.7\%)$$

- 小高病院 -

$$\cdot \text{医業収支比率} \quad \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 = 13.9\% \quad (\text{前年度 } 11.8\%)$$

$$\cdot \text{総収支比率} \quad \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 70.6\% \quad (\text{前年度 } 1,673.3\%)$$

(2) 収益について

医業収益

総合病院医業収益の総額は、3,654,757,648円で前年度と比較して237,315,358円(6.9%)の増となり、総収益に占める割合は、83.1%(前年度69.7%)となっている。これは、入院収益166,230,102円(7.3%)、外来収益55,100,559円(6.4%)が増加したことなどによるものである。

小高病院医業収益の総額は、16,130,566円で前年度と比較して5,531,301円(52.2%)の増となり、総収益に占める割合は、19.2%(前年度0.7%)となっている。これは、その他医業収益262,528円(10.1%)が減少したが、外来収益5,793,829円(72.4%)増加したことによるものである。

なお、患者一人一日当たりの診療収入等については、次のとおりである。

総合病院

(単位：円 人 %)

区分	年度	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年度対比
		金額	構成比	金額	構成比		
入院収益		2,447,589,175	72.7	2,281,359,073	72.5	166,230,102	107.3
外来収益		919,595,181	27.3	864,494,622	27.5	55,100,559	106.4
計		3,367,184,356	100.0	3,145,853,695	100.0	221,330,661	107.0
延入院患者数		58,624	41.7	55,514	42.2	3,110	105.6
延外来患者数		81,812	58.3	76,154	57.8	5,658	107.4
計		140,436	100.0	131,668	100.0	8,768	106.7
患者一人一日当たり	入院	41,751	-	41,095	-	656	101.6
診療収入	外来	11,240	-	11,352	-	112	99.0

小高病院

(単位：円 人 %)

区分	年度	平成29年度		平成28年度		比較増減	前年度対比
		金額	構成比	金額	構成比		
入院収益		0	0.0	0	0.0	0	-
外来収益		13,797,244	100.0	8,003,415	100.0	5,793,829	172.4
計		13,797,244	100.0	8,003,415	100.0	5,793,829	172.4
延入院患者数		0	0.0	0	0.0	0	-
延外来患者数		3,458	100.0	2,081	100.0	1,377	166.2
計		3,458	100.0	2,081	100.0	1,377	166.2
患者一人一日当たり	入院	0	-	0	-	0	-
診療収入	外来	3,990	-	3,846	-	144	103.7

医業外収益

総合病院医業外収益の総額は、739,587,519円で前年度と比較して84,916,027円(13.0%)の増となり、総収益に占める割合は、16.8%(前年度13.3%)となっている。これは、その他医業外収益3,180,705円(9.7%)が減少したが、長期前受金戻入67,717,327円(68.5%)、補助金20,857,755円(9.7%)増加したことなどによるものである。

小高病院医業外収益の総額は、67,812,202円で前年度と比較して47,412,511円(232.4%)の増となり、総収益に占める割合は、80.8%(前年度1.3%)となっている。これは、補助金47,813,000円(510.9%)が増加したことなどによるものである。

特別利益

総合病院特別利益の総額は、4,132,770円で前年度と比較して828,289,057円(99.5%)の減となり、総収益に占める割合は、0.1%(前年度17.0%)となっている。

小高病院特別利益の総額は、20,409円で前年度と比較して1,488,903,494円の減となり、総収益に占める割合は、0.0%(前年度98.0%)となっている。

医業費用

総合病院医業費用の総額は、4,836,766,773円で前年度と比較して582,052,733円(13.7%)の増となり、総費用に占める割合は、95.2%(前年度90.0%)となっている。これは、給与費114,585,909円(4.6%)、材料費177,701,077円(25.8%)が増加したことなどによ

るものである。

小高病院医業費用の総額は、116,017,866円で前年度と比較して26,329,503円（29.4%）の増となり、総費用に占める割合は、97.5%（前年度98.7%）となっている。これは、給与費26,589,095円（49.2%）が増加したことなどによるものである。

なお、職員給与費は、総合病院では2,601,268,531円で医業費用に占める割合が53.8%となり、前年度（58.5%）を4.7ポイント下回っている。小高病院では80,485,764円で医業費用に占める割合が69.4%となり、前年度（60.1%）を9.3ポイント上回っている。

医業外費用

総合病院医業外費用の総額は、228,079,229円で前年度と比較して239,832,492円（51.3%）の減となり、総費用に占める割合は、4.5%（前年度9.9%）となっている。これは、雑損失230,893,095円（59.5%）が減少したことなどによるものである。

小高病院医業外費用の総額は、1,146,847円で前年度と比較して232,455円（25.4%）の増となり、総費用に占める割合は、1.0%（前年度同）となっている。これは、雑損失248,190円（30.1%）が増加したことなどによるものである。

特別損失

総合病院特別損失の総額は、14,242,837円で前年度と比較して9,049,751円（174.3%）の増となっている。小高病院特別損失の総額は1,812,395円で前年度と比較して1,581,895円（686.3%）の増となっている。なお診療報酬未収金（個人分）についての不納欠損処分額は、総合病院287件13,589,972円（前年度処分なし）、小高病院76件1,735,090円（前年度処分なし）となっている。

4 財政状態（総合病院・小高病院合計）

本年度における資産・負債及び資本の変動状況は、付表4に示すとおりである。資産の総額と負債及び資本の合計は12,081,997,425円で前年度と比較して2,114,301,108（14.9%）の減となっている。

（1）資産

固定資産

固定資産は、8,994,077,205円で前年度と比較して254,514,282円（2.8%）の減となり、資産総額に占める割合は、74.4%（前年度65.1%）となっている。これは、投資その他の資産5,640,937円（3.9%）が増加したが、建物25,009,758円（0.4%）、器械備品226,989,122円（13.8%）が減少したことなどによるものである。

流動資産

流動資産は、3,087,920,220円で前年度と比較して1,859,786,826円（37.6%）の減となり、資産総額に占める割合は、25.6%（前年度34.9%）となっている。これは、現金預金1,007,690,355円（112.0%）が増加したが、未収金1,450,100,726円（55.9%）、一時貸付金1,400,000,000円（皆減）が減少したことなどによるものである。

（2）負債・資本

負債

負債は、8,202,104,472円で前年度と比較して1,692,860,274円（17.1%）の減となり、負債・資本合計に占める割合は、67.9%（前年度69.7%）となっている。これは、未払金155,301,207円（57.3%）などが増加したが、一時借入金1,400,000,000円（皆減）、固定負債の企業債293,053,966円（7.4%）が減少したことなどによるものである。

資本

資本は、3,879,892,953円で前年度と比較して421,440,834円(9.8%)の減となり、負債・資本合計に占める割合は、32.1%(前年度30.3%)となっている。これは、資本金294,184,000円(9.9%)が増加したものの、利益剰余金715,624,834円(67.6%)が減少したことによるものである。

(3) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項目	平成29年度	平成28年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	715,624,834	1,605,806,365	2,321,431,199
減価償却費	488,612,844	271,731,434	216,881,410
固定資産除却費	3,257,375	0	3,257,375
退職給付引当金の増減額(は減少)	48,657,379	27,879,340	20,778,039
賞与引当金の増減額(は減少)	11,031,686	1,557,021	9,474,665
長期前受金戻入額	173,582,300	107,421,653	66,160,647
受取利息及び配当金	20,191	1,623,493	1,603,302
支払利息	71,197,747	80,152,879	8,955,132
未収金の増減額(は増加)	1,450,100,726	1,544,593,206	2,994,693,932
棚卸資産の増減額(は増加)	14,508,057	13,246,023	1,262,034
未払金の増減額(は減少)	155,301,207	430,376,011	585,677,218
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,402,868,398	1,356,620,157	2,759,488,555
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,194,674	41,380	2,153,294
小計	2,661,188,010	1,495,978,758	4,157,166,768
受取利息及び配当金	20,191	1,623,493	1,603,302
利息の支払額	71,197,747	80,152,879	8,955,132
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,590,010,454	1,574,508,144	4,164,518,598
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	231,715,000	3,358,221,784	3,126,506,784
県補助金による収入	52,241,000	1,626,890,000	1,574,649,000
他会計補助金による収入	0	1,572,015,480	1,572,015,480
他会計負担金による収入	0	139,938,000	139,938,000
長期貸付金による支出	5,640,937	5,638,626	11,279,563
長期貸付金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,114,937	13,739,678	171,375,259
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	196,600,000	681,300,000	484,700,000
建設改良企業債の償還による支出	487,989,162	380,622,498	107,366,664
一時借入金の借入による収入	0	1,400,000,000	1,400,000,000
一時借入金の返済による支出	1,400,000,000	45,000,000	1,355,000,000
他会計からの出資による収入	294,184,000	239,286,000	54,898,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,397,205,162	1,894,963,502	3,292,168,664
資金増加額	1,007,690,355	306,715,680	700,974,675
資金期首残高	899,645,319	592,929,639	306,715,680
資金期末残高	1,907,335,674	899,645,319	1,007,690,355

資金は貸借対照表の資産のうち、現金・預金と一致する

業務活動によるキャッシュ・フローは2,590,010,454円で前年度と比較して4,164,518,598円の増加で、投資活動によるキャッシュ・フローは185,114,937円で前年度と比較して171,375,259円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは1,397,205,162円で前年度と比較して3,292,168,664円の減少であった。なお、資金期末残高は1,907,335,674円となっている。

5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表5に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

(1) 構成比率

固定負債構成比率(総合病院36.29%、小高病院2.29%)が前年度と比較して増加しているのは、総資本が減少したことなどによるものである。

(2) 財務比率

現金預金比率(総合病院51.32%、小高病院11,149.37%)が前年度と比較して増加しているのは、総合病院では流動負債が減少したこと、小高病院では現金預金が増加したことによるものである。

(3) 回転率

未収金回転率(小高病院5.67回転)が前年度と比較して上回っているのは、医業収益が前年度と比べ増加したことなどによるものである。

(4) 収益率

医業収益対医業費用比率(小高病院13.90%)が前年度と比較して上回っているのは、医業収益が増加したことなどによるものである。

医業利益対医業収益比率(総合病院 32.34%、小高病院 619.24%)が負の値になっているのは、医業利益がマイナスであるためである。

6 むすび

平成29年度南相馬市病院事業会計における決算の概要については、以上の記述のとおりである。

業務実績をみると、総合病院の入院患者数は延べ58,624人で前年度と比較して3,110人(5.6%)増加し、外来患者数は延べ81,812人で前年度と比較して5,658人(7.4%)増加している。また、一日平均患者数は入院が160.6人で前年度と比較して8.5人(5.6%)、外来が335.3人で前年度と比較して21.9人(7.0%)となり、ともに増加している。患者一人一日当たり診療収入は入院で656円(1.6%)増加し、外来で112円(1.0%)減少している。

小高病院の外来患者数は延べ3,458人で前年度と比較して1,377人(66.2%)増加し、一日平均患者数は14.2人で前年度と比較して5.6人(65.1%)増加した。また、患者一人一日当たり診療収入は3,990円となった。

経営成績では、総合病院の総収益は4,398,477,937円となり前年度と比較して506,057,672円(10.3%)の減少となった。この主な要因は、医業収益の入院収益166,230,102円(7.3%)、外来収益55,100,559円(6.4%)が増加したものの、特別利益828,289,057円(99.5%)が減少したことなどによるものである。一方、総費用は5,079,088,840円となり、前年度と比較して351,269,992円(7.4%)増加となった。この主な要因は、医業費用の職員給与費113,512,409円(4.6%)、材料費177,701,077円(25.8%)が増加したことなどによるものである。その結果、収支差引680,610,903円の当年度純損失となった。

小高病院の総収益は83,963,177円となり、前年度と比較して1,435,959,682円(94.5%)の減少となった。この主な要因は、特別利益1,488,903,494円(100.0%)が減少したことなどによるものである。一方、総費用は118,977,108円となり、前年度と比較して28,143,583円(31.0%)の増加となった。この主な要因は、医業費用の職員給与費26,599,095円(49.4%)が増加したことなどによるものである。その結果、収支差引35,013,931円の当年度純損失となった。

この結果、病院事業全体では、715,624,834円の当年度純損失となった。

総合病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしている。今年度は新たに人工透析医療の導入をはじめ、脳卒中センター病棟における地域包括ケアの提供、病院のスタッフ専用の保育園を開設し医療スタッフの確保などに努められている。

一方、経営状況は、当年度純損失の発生、常勤医師の減少などその経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しい状況になっている。引き続き、医療スタッフの確保、救急医療体制の充実、更なる経費の抑制に努め、質の高い安全で安心な医療・看護の提供に努められたい。

小高病院においては、平成 29 年度から訪問診療及び遠隔診療を実施している。引き続き小高区内を中心とした医療需要に応えるため、診療体制の確保と在宅医療の充実強化など総合病院との連携強化により医療環境の充実を図られたい。

病院事業を取り巻く環境は、人口の減少や少子高齢化が急速に進展する中で、疾病構造の変化などに加え、医療の高度化や、安全な医療に関する意識の高まりなど変化し続けている。

今後とも、地域住民が高度・良質な医療を享受できるよう、引き続き医療スタッフの確保・育成・定着により、地域医療の供給体制の充実に努めるとともに、市立病院間の連携はもちろんのこと、地域の医療機関等の連携をより一層図り、持続可能な病院経営に努められることを望むものである。

病院事業会計付表

付 表 1 (総合病院)

業 務 実 績 表

項目	年度等	単 位	29	28	27	前年度 対 比	す う 勢 比 率		備 考
							29	28	
病 床 利 用 率	%		69.8	66.1	57.6	105.6	121.2	114.8	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
一 日 平 均 患 者 数	入 院	人	160.6	152.1	132.6	105.6	121.1	114.7	$\frac{\text{年延入院患者数}}{365(366)}$
	外 来	人	335.3	313.4	308.2	107.0	108.8	101.7	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数}}$
外 来 ・ 入 院 患 者 数 比 率	%		139.6	137.2	154.4	101.7	90.4	88.9	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
職 員 一 人 一 日 当 た り 患 者 数	総 数	人	46.3	46.5	47.1	99.6	98.3	98.7	$\frac{\text{年延入院外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
	入 院	人	19.3	19.6	18.5	98.5	104.3	105.9	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延職員数}}$
	外 来	人	26.9	26.9	28.6	100.0	94.1	94.1	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
患 者 一 人 一 日 当 た り 診 療 収 入	総 額	円	23,977	23,892	23,446	100.4	102.3	101.9	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$
	入 院	円	41,751	41,095	41,281	101.6	101.1	99.5	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
	外 来	円	11,240	11,352	11,893	99.0	94.5	95.5	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
職 員 一 人 一 日 当 た り 診 療 収 入	円	1,109,086	1,111,217	1,104,928	99.8	100.4	100.6	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延職員数}}$	
患 者 一 人 一 日 当 た り 薬 品 費	総 額	円	3,137	2,926	2,981	107.2	105.2	98.2	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
	投 薬	円	577	495	447	116.6	129.1	110.7	$\frac{\text{投薬薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
	注 射	円	2,560	2,431	2,534	105.3	101.0	95.9	$\frac{\text{注射薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
投 薬 薬 品 使 用 効 率	%		136.4	148.4	131.2	91.9	104.0	113.1	$\frac{\text{投薬薬品収入}}{\text{投薬用薬品払出原価}} \times 100$

すう勢比率は、平成27年度を100とした数値である。

項目	年度等	単位	29	28	27	前年度 対 比	す う 勢 比 率		備 考
							29	28	
注 射 薬 品 使 用 効 率	%		90.9	100.1	116.2	90.8	78.2	86.1	$\frac{\text{注射薬品収入}}{\text{注射用薬品払出原価}} \times 100$
医 療 材 料 消 費 率	%		25.7	21.9	23.5	117.4	109.4	93.2	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
診 療 収 入 に 対 する 割 合	投 薬 ・ 注 射 収 入	%	9.7	10.2	12.6	95.1	77.0	81.0	$\frac{\text{投薬注射収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	検 査 収 入	%	10.0	10.3	10.8	97.1	92.6	95.4	$\frac{\text{検査収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	X 線 収 入	%	6.8	7.0	7.3	97.1	93.2	95.9	$\frac{\text{X線収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
医 業 収 益 に 対 する 医 療 材 料 費 等 の 割 合	医 療 材 料 費	%	23.5	20.0	21.5	117.5	109.3	93.0	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$
	職 員 給 与 費	%	64.0	65.7	65.9	97.4	97.1	99.7	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
検 査 の 状 況	患 者 1 0 0 人 当 たり 検 査 件 数	件	517.4	543.8	565.8	95.1	91.4	96.1	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$
	患 者 1 0 0 人 当 たり X 線 件 数	件	31.5	35.9	45.3	87.7	69.5	79.2	$\frac{\text{年間X線件数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$
	検 査 技 師 一 人 当 たり 検 査 件 数	件	79,847	77,822	87,290	102.6	91.5	89.2	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年度末検査技師数}}$
	X 線 技 師 一 人 当 たり X 線 件 数	件	4,023	5,251	6,985	76.6	57.6	75.2	$\frac{\text{年間X線件数}}{\text{年度末X線技師数}}$
	検 査 技 師 一 人 当 たり 検 査 収 入	千円	37,079	35,183	39,010	105.4	95.0	90.2	$\frac{\text{検査収入}}{\text{年度末検査技師数}}$
	X 線 技 師 一 人 当 たり X 線 収 入	千円	20,741	24,382	26,391	85.1	78.6	92.4	$\frac{\text{X線収入}}{\text{年度末X線技師数}}$
病 床 1 0 0 床 当 たり 職 員 数	人		145	105	97	138.1	149.5	108.2	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$

付 表 1 (小高病院)

業 務 実 績 表

項目	年度等	単位	29	28	27	前年度 対 比	す う 勢 比 率		備 考
							29	28	
病 床 利 用 率	%		0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
一 日 平 均 患 者 数	入 院	人	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{365(366)}$
	外 来	人	14.2	8.6	6.6	165.1	215.2	130.3	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数}}$
外 来 ・ 入 院 患 者 数 比 率	%		0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
職 員 一 人 一 日 当 た り 患 者 数	総 数	人	57.6	86.7	98.0	66.4	58.8	88.5	$\frac{\text{年延入院外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
	入 院	人	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延職員数}}$
	外 来	人	57.6	86.7	98.0	66.4	58.8	88.5	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延職員数}}$
患 者 一 人 一 日 当 た り 診 療 収 入	総 額	円	3,990	3,846	3,935	103.7	101.4	97.7	
	入 院	円	0	0	0	-	-	-	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
	外 来	円	3,990	3,846	3,935	103.7	101.4	97.7	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
職 員 一 人 一 日 当 た り 診 療 収 入	円	229,950	333,458	385,583	69.0	59.6	86.5	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延職員数}}$	
患 者 一 人 一 日 当 た り 薬 品 費	総 額	円	343	645	2,188	53.2	15.7	29.5	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
	投 薬	円	59	465	160	12.7	36.9	290.6	$\frac{\text{投薬薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
	注 射	円	284	180	2,028	157.8	14.0	8.9	$\frac{\text{注射薬品費}}{\text{年延入院外来患者数}}$
投 薬 薬 品 使 用 効 率	%		144.6	179.4	416.0	80.6	34.8	43.1	$\frac{\text{投薬薬品収入}}{\text{投薬用薬品払出原価}} \times 100$

すう勢比率は、平成27年度を100とした数値である。

項目	年度等	単 位	29	28	27	前年度 対 比	すう勢比率		備 考
							29	28	
注射薬品使用効率	%		22.0	55.5	9.1	39.6	241.8	609.9	$\frac{\text{注射薬品収入}}{\text{注射用薬品払出原価}} \times 100$
医療材料消費率	%		11.5	22.8	58.6	50.4	19.6	38.9	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
診療収入に 対する割合	投薬・注射 収入	%	1.6	2.6	4.7	61.5	34.0	55.3	$\frac{\text{投薬注射収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	検査収入	%	15.4	13.0	8.7	118.5	177.0	149.4	$\frac{\text{検査収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
	X線収入	%	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{X線収入}}{\text{入院外来収益}} \times 100$
医業収益に 対する医療 材料費等の 割合	医療材料費	%	9.9	17.2	25.8	57.6	38.4	66.7	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$
	職員給与費	%	498.3	507.5	326.4	98.2	152.7	155.5	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
検査の状況	患者100人 当たり検査件数	件	15.4	14.2	9.4	108.5	163.8	151.1	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{手延入院外来患者数}} \times 100$
	患者100人 当たりX線件数	件	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年間X線件数}}{\text{手延入院外来患者数}} \times 100$
	検査技師一人 当たり検査件数	件	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年度末検査技師数}}$
	X線技師一人 当たりX線件数	件	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{年間X線件数}}{\text{年度末X線技師数}}$
	検査技師一人 当たり検査収入	千円	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{検査収入}}{\text{年度末検査技師数}}$
	X線技師一人 当たりX線収入	千円	0.0	0.0	0.0	-	-	-	$\frac{\text{X線収入}}{\text{年度末X線技師数}}$
病床100床 当たり職員数	人		9	2	1	450.0	900.0	200.0	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$

付 表 2 (総合病院)

損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単 位 : 円 %)

項目	年度	29	28	27	前 年 度 対 比	す う 勢 比 率	
						29	28
医 業 収 益		3,654,757,648	3,417,442,290	3,142,746,909	106.9	116.3	108.7
医 業 外 収 益		739,587,519	654,671,492	641,429,832	113.0	115.3	102.1
特 別 利 益		4,132,770	832,421,827	8,895,499	0.5	46.5	9,357.8
総 収 益		4,398,477,937	4,904,535,609	3,793,072,240	89.7	116.0	129.3
医 業 費 用		4,836,766,773	4,254,714,040	3,927,747,128	113.7	123.1	108.3
医 業 外 費 用		228,079,229	467,911,721	244,413,488	48.7	93.3	191.4
特 別 損 失		14,242,838	5,193,087	19,927,899	274.3	71.5	26.1
総 費 用		5,079,088,840	4,727,818,848	4,192,088,515	107.4	121.2	112.8
当 年 度 純 損 益		680,610,903	176,716,761	399,016,275	385.1	170.6	44.3

すう勢比率は、平成27年度を100とした数値である。

損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単位：円 %)

項目	年度	29	28	27	前 年 度 対 比	す う 勢 比 率	
						29	28
医 業 収 益		16,130,566	10,599,265	10,517,112	152.2	153.4	100.8
医 業 外 収 益		67,812,202	20,399,691	43,002,261	332.4	157.7	47.4
特 別 利 益		20,409	1,488,923,903	5,390	0.0	378.6	27,623,820.1
総 収 益		83,963,177	1,519,922,859	53,524,763	5.5	156.9	2,839.7
医 業 費 用		116,017,866	89,688,363	78,414,569	129.4	148.0	114.4
医 業 外 費 用		1,146,847	914,392	1,253,536	125.4	91.5	72.9
特 別 損 失		1,812,395	230,500	0	786.3	-	-
総 費 用		118,977,108	90,833,255	79,668,105	131.0	149.3	114.0
当 年 度 純 損 益		35,013,931	1,429,089,604	26,143,342	2.5	133.9	5,466.4

すう勢比率は、平成27年度を100とした数値である。

付 表 3 (総合病院)

比較損益計算書

(単位 : 円 %)

科目	年度	29		28		比較増減 (A) - (B)	前年度 対 比
		金額 (A)	構成比	金額 (A)	構成比		
医業収益	入院収益	2,447,589,175	67.0	2,281,359,073	66.8	166,230,102	107.3
	外来収益	919,595,181	25.1	864,494,622	25.3	55,100,559	106.4
	その他医業収益	287,573,292	7.9	271,588,595	7.9	15,984,697	105.9
	合 計	3,654,757,648	100.0	3,417,442,290	100.0	237,315,358	106.9
医業費用	給与費	2,614,733,531	54.0	2,500,147,622	58.8	114,585,909	104.6
	材料費	866,871,097	17.9	689,170,020	16.2	177,701,077	125.8
	経費	853,746,277	17.7	787,534,655	18.5	66,211,622	108.4
	減価償却費	467,482,748	9.7	247,724,836	5.8	219,757,912	188.7
	資産減耗費	5,321,205	0.1	3,225,390	0.1	2,095,815	165.0
	研究研修費	28,611,915	0.6	26,911,517	0.6	1,700,398	106.3
	合 計	4,836,766,773	100.0	4,254,714,040	100.0	582,052,733	113.7
医業損益	1,182,009,125	-	837,271,750	-	344,737,375	141.2	
業外収益	受取利息配当金	8,843	0.0	1,620,193	0.3	1,611,350	0.5
	他会計補助金	117,667,000	15.9	113,955,000	17.4	3,712,000	103.3
	補助金	236,229,410	32.0	215,371,655	32.9	20,857,755	109.7
	外負担金交付金	189,504,000	25.6	192,083,000	29.3	2,579,000	98.7
	長期前受金戻入	166,522,277	22.5	98,804,950	15.1	67,717,327	168.5
	その他医業外収益	29,655,989	4.0	32,836,694	5.0	3,180,705	90.3
	合 計	739,587,519	100.0	654,671,492	100.0	84,916,027	113.0
業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	71,122,996	31.2	80,062,393	17.1	8,939,397	88.8
	雑損失	156,956,233	68.8	387,849,328	82.9	230,893,095	40.5
	その他医業外費用	0	0.0	0	0.0	0	-
	合 計	228,079,229	100.0	467,911,721	100.0	239,832,492	48.7
経常損益	670,500,835	-	650,511,979	-	19,988,856	103.1	
特別利益	4,132,770	-	832,421,827	-	828,289,057	0.5	
特別損失	14,242,838	-	5,193,087	-	9,049,751	274.3	
当年度純損益	680,610,903	-	176,716,761	-	857,327,664	385.1	

付 表 3 (小高病院)

比較損益計算書

(単位:円%)

科目	年度	29		28		比較増減 (A) - (B)	前年度 対比
		金額(A)	構成比	金額(A)	構成比		
医業収益	入院収益	0	0.0	0	0.0	0	-
	外来収益	13,797,244	85.5	8,003,415	75.5	5,793,829	172.4
	その他医業収益	2,333,322	14.5	2,595,850	24.5	262,528	89.9
	合計	16,130,566	100.0	10,599,265	100.0	5,531,301	152.2
医業費用	給与費	80,605,764	69.5	54,016,669	60.2	26,589,095	149.2
	材料費	1,591,642	1.4	1,824,176	2.0	232,534	87.3
	経費	12,238,401	10.5	9,957,818	11.1	2,280,583	122.9
	減価償却費	21,130,096	18.2	23,684,113	26.4	2,554,017	89.2
	資産減耗費	74,279	0.1	64,967	0.1	9,312	114.3
	研究研修費	377,684	0.3	140,620	0.2	237,064	268.6
	合計	116,017,866	100.0	89,688,363	100.0	26,329,503	129.4
医業損益	99,887,300	-	79,089,098	-	20,798,202	126.3	
医業外収益	受取利息配当金	11,348	0.0	3,300	0.0	8,048	343.9
	他会計補助金	1,848,000	2.8	820,000	4.0	1,028,000	225.4
	補助金	57,171,000	84.3	9,358,000	45.9	47,813,000	610.9
	負担金交付金	1,369,000	2.0	1,379,000	6.8	10,000	99.3
	長期前受金戻入	7,060,023	10.4	8,616,703	42.2	1,556,680	81.9
	その他医業外収益	352,831	0.5	222,688	1.1	130,143	158.4
	合計	67,812,202	100.0	20,399,691	100.0	47,412,511	332.4
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	74,751	6.5	90,486	9.9	15,735	82.6
	雑損失	1,072,096	93.5	823,906	90.1	248,190	130.1
	合計	1,146,847	100.0	914,392	100.0	232,455	125.4
経常損益	33,221,945	-	59,603,799	-	26,381,854	55.7	
特別利益	20,409	-	1,488,923,903	-	1,488,903,494	0.0	
特別損失	1,812,395	-	230,500	-	1,581,895	786.3	
当年度純損益	35,013,931	-	1,429,089,604	-	1,464,103,535	2.5	

付 表 4 (総合病院・小高病院)

比較貸借対照表

(単位 : 円 %)

科目		年度	29		28		比較増減 (A) - (B)	前年度 対 比
			金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
資 産 の 部	固 定 資 産	有 土 地	513,074,738	4.3	513,074,738	3.6	0	100.0
		形 建 物	6,863,640,795	56.8	6,888,650,553	48.5	25,009,758	99.6
		固 構 築 物	37,608,451	0.3	40,490,724	0.3	2,882,273	92.9
		定 器 械 備 品	1,417,204,475	11.7	1,644,193,597	11.6	226,989,122	86.2
		資 車 輛 運 搬 具	11,175,629	0.1	16,449,695	0.1	5,274,066	67.9
		産 建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	-
		計	8,842,704,088	73.2	9,102,859,307	64.1	260,155,219	97.1
	無 形 固 定 資 産	1,350,807	0.0	1,350,807	0.0	0	100.0	
	投 資	150,022,310	1.2	144,381,373	1.0	5,640,937	103.9	
	固 定 資 産 計	8,994,077,205	74.4	9,248,591,487	65.1	254,514,282	97.2	
	流 動 資 産	現 金 預 金	1,907,335,674	15.8	899,645,319	6.3	1,007,690,355	212.0
	未 収 金	1,142,837,445	9.5	2,592,938,171	18.3	1,450,100,726	44.1	
	貯 蔵 品	31,488,681	0.3	45,996,738	0.3	14,508,057	68.5	
	前 払 費 用	6,254,020	0.0	9,126,818	0.1	2,872,798	68.5	
一 時 貸 付 金	0	0.0	1,400,000,000	9.9	1,400,000,000	皆減		
そ の 他 流 動 資 産	4,400	0.0	0	0.0	4,400	皆増		
流 動 資 産 計	3,087,920,220	25.6	4,947,707,046	34.9	1,859,786,826	62.4		
資 産 合 計	12,081,997,425	100.0	14,196,298,533	100.0	2,114,301,108	85.1		

科目		29		28		比較増減		前年度	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	対比		
負債・資本の部	固定負債	企業債	3,686,225,958	30.5	3,979,279,924	28.0	293,053,966	92.6	
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-	
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-	
		引当金	41,318,243	0.3	89,975,622	0.7	48,657,379	45.9	
		計	3,727,544,201	30.8	4,069,255,546	28.7	341,711,345	91.6	
	流動負債	一時借入金	0	0.0	1,400,000,000	9.9	1,400,000,000	皆減	
		企業債	489,653,966	4.1	487,989,162	3.4	1,664,804	100.3	
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-	
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-	
		未払金	426,097,812	3.5	270,796,605	1.9	155,301,207	157.3	
		前受収益	0	0.0	0	0.0	0	-	
		引当金	130,781,376	1.1	119,749,690	0.8	11,031,686	109.2	
		その他流動負債	38,405,736	0.3	36,211,062	0.3	2,194,674	106.1	
		計	1,084,938,890	9.0	2,314,746,519	16.3	1,229,807,629	46.9	
	資本	繰延収益	3,389,621,381	28.1	3,510,962,681	24.7	121,341,300	96.5	
		負債合計	8,202,104,472	67.9	9,894,964,746	69.7	1,692,860,274	82.9	
		資本金	3,270,475,151	27.1	2,976,291,151	21.0	294,184,000	109.9	
		剰余金	資本剰余金	266,315,136	2.2	266,315,136	1.9	0	100.0
			利益剰余金	343,102,666	2.8	1,058,727,500	7.4	715,624,834	32.4
			計	609,417,802	5.0	1,325,042,636	9.3	715,624,834	46.0
資本合計		3,879,892,953	32.1	4,301,333,787	30.3	421,440,834	90.2		
負債・資本合計		12,081,997,425	100.0	14,196,298,533	100.0	2,114,301,108	85.1		

付 表 4 (総合病院)

比較貸借対照表

(単位 : 円 %)

科目		年度	29		28		比較増減 (A) - (B)	前年度 対 比
			金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
資 産 の 部	固 定 資 産	土 地	354,859,602	3.5	354,859,602	2.9	0	100.0
		有 建 物	6,539,434,699	64.4	6,546,716,954	53.6	7,282,255	99.9
		構 築 物	27,323,966	0.3	29,620,766	0.2	2,296,800	92.2
		器 械 備 品	1,397,732,262	13.8	1,621,904,264	13.3	224,172,002	86.2
		車 輛 運 搬 具	10,924,085	0.1	16,198,151	0.1	5,274,066	67.4
		建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	-
		計	8,330,274,614	82.1	8,569,299,737	70.1	239,025,123	97.2
	無 形 固 定 資 産	1,249,607	0.0	1,249,607	0.0	0	100.0	
	投 資	150,022,310	1.5	144,381,373	1.2	5,640,937	103.9	
	固 定 資 産 計	8,481,546,531	83.6	8,714,930,717	71.3	233,384,186	97.3	
	現 金 預 金	550,595,739	5.4	875,040,224	7.1	324,444,485	62.9	
	未 収 金	1,080,336,035	10.6	2,578,151,246	21.1	1,497,815,211	41.9	
	貯 蔵 品	31,298,888	0.3	45,735,776	0.4	14,436,888	68.4	
前 払 費 用	6,254,020	0.1	9,126,818	0.1	2,872,798	68.5		
そ の 他 流 動 資 産	4,400	0.0	0	0.0	4,400	皆増		
流 動 資 産 計	1,668,489,082	16.4	3,508,054,064	28.7	1,839,564,982	47.6		
資 産 合 計	10,150,035,613	100.0	12,222,984,781	100.0	2,072,949,168	83.0		

科目		年度	29		28		比較増減	前年度
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	対比
負債 ・ 資本 の 部	固定負債	企業債	3,681,725,958	36.3	3,973,279,924	32.5	291,553,966	92.7
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		引当金	1,588,554	0.0	51,345,933	0.4	49,757,379	3.1
		計	3,683,314,512	36.3	4,024,625,857	32.9	341,311,345	91.5
	流動負債	一時借入金	0	0.0	1,400,000,000	11.4	1,400,000,000	皆減
		企業債	488,153,966	4.8	486,489,162	4.0	1,664,804	100.3
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		未払金	422,417,292	4.2	265,335,453	2.2	157,081,839	159.2
		前受収益	0	0.0	0	0.0	0	-
		引当金	125,556,103	1.2	116,356,339	0.9	9,199,764	107.9
		その他流動負債	36,642,772	0.4	34,518,822	0.3	2,123,950	106.2
		計	1,072,770,133	10.6	2,302,699,776	18.8	1,229,929,643	46.6
	繰延収益	繰延収益	3,297,973,932	32.5	3,412,255,209	27.9	114,281,277	96.7
		負債合計	8,054,058,577	79.4	9,739,580,842	79.6	1,685,522,265	82.7
		資本金	2,708,680,885	26.6	2,415,496,885	19.8	293,184,000	112.1
	剰余金	資本剰余金	108,100,000	1.1	108,100,000	0.9	0	100.0
		利益剰余金	720,803,849	7.1	40,192,946	0.3	680,610,903	1,793.4
計		612,703,849	6.0	67,907,054	0.6	680,610,903	902.3	
資本合計		2,095,977,036	20.6	2,483,403,939	20.4	387,426,903	84.4	
負債・資本合計		10,150,035,613	100.0	12,222,984,781	100.0	2,072,949,168	83.0	

比較貸借対照表

(単位:円%)

科目		年度	29		28		比較増減 (A) - (B)	前年度 対比
			金額(A)	構成比	金額(A)	構成比		
資 産 の 部	固 定 資 産	有 土 地	158,215,136	8.2	158,215,136	8.0	0	100.0
		建 物	324,206,096	16.8	341,933,599	17.3	17,727,503	94.8
		構 築 物	10,284,485	0.5	10,869,958	0.6	585,473	94.6
		器 械 備 品	19,472,213	1.0	22,289,333	1.1	2,817,120	87.4
		資 車 輛 運 搬 具	251,544	0.0	251,544	0.0	0	100.0
		計	512,429,474	26.5	533,559,570	27.0	21,130,096	96.0
	無 形 固 定 資 産	無 形 固 定 資 産	101,200	0.0	101,200	0.0	0	100.0
		投 資	0	0.0	0	0.0	0	-
		固 定 資 産 計	512,530,674	26.5	533,660,770	27.0	21,130,096	96.0
	流 動 資 産	現 金 預 金	1,356,739,935	70.2	24,605,095	1.3	1,332,134,840	5,514.1
		未 収 金	62,501,410	3.3	14,786,925	0.8	47,714,485	422.7
		貯 蔵 品	189,793	0.0	260,962	0.0	71,169	72.7
		そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	1,400,000,000	70.9	1,400,000,000	皆減
流 動 資 産 計		1,419,431,138	73.5	1,439,652,982	73.0	20,221,844	98.6	
資 産 合 計		1,931,961,812	100.0	1,973,313,752	100.0	41,351,940	97.9	

科目		年度	29		28		比較増減	前年度
			金額(A)	構成比	金額(A)	構成比	(A) - (B)	対比
負債・資本の部	固定負債	企業債	4,500,000	0.2	6,000,000	0.3	1,500,000	75.0
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		引当金	39,729,689	2.1	38,629,689	2.0	1,100,000	102.8
		計	44,229,689	2.3	44,629,689	2.3	400,000	99.1
	流動負債	一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		企業債	1,500,000	0.1	1,500,000	0.1	0	100.0
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		未払金	3,680,520	0.2	5,461,152	0.3	1,780,632	67.4
		引当金	5,225,273	0.3	3,393,351	0.1	1,831,922	154.0
		その他流動負債	1,762,964	0.1	1,692,240	0.1	70,724	104.2
		計	12,168,757	0.7	12,046,743	0.6	122,014	101.0
	繰延収益	91,647,449	4.7	98,707,472	5.0	7,060,023	92.8	
	負債合計	148,045,895	7.7	155,383,904	7.9	7,338,009	95.3	
	資本金	561,794,266	29.0	560,794,266	28.4	1,000,000	100.2	
	剰余金	資本剰余金	158,215,136	8.2	158,215,136	8.0	0	100.0
		利益剰余金	1,063,906,515	55.1	1,098,920,446	55.7	35,013,931	96.8
		計	1,222,121,651	63.3	1,257,135,582	63.7	35,013,931	97.2
資本合計	1,783,915,917	92.3	1,817,929,848	92.1	34,013,931	98.1		
負債・資本合計	1,931,961,812	100.0	1,973,313,752	100.0	41,351,940	97.9		

付 表 5 (総合病院)

經營分析比較表

(單位 : % , 回)

分 析 項 目		算 式	29	28	27
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (固定資産 = 固定資産 - 減価償却)	83.56	71.30	62.27
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$ (総資産 = 固定資産 - 減価償却 + 流動資産)	16.44	28.70	37.73
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ (総資本 = 負債 + 資本)	36.29	32.93	42.50
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	10.57	18.84	13.62
	5 資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	20.65	20.32	22.96
財 務 比 率	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	19.67	40.25	60.59
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	404.66	350.93	271.23
	8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	146.76	133.91	95.12
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	155.53	152.35	276.96
	10 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	152.03	149.96	267.87
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	51.32	38.00	45.97
	12 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	384.26	392.19	335.56
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	175.73	162.06	185.13
	14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	51.18	92.72	59.33

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	資産総額に対する流動資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この率は必然的に小さくなる。
3	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているため、この率は大きくなる。
4	総資本の中に占める流動負債の百分率で、小さいほど健全である。
5	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営が安定している。
6	流動資産対固定資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。
7	自己資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
8	固定資産の調達に、自己資本金と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が好ましい。
9	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。
10	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
11	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
12	自己資本金の何%の負債があるかを示すもので、この率は小さいほど健全であり、通常100%以下であることが望まれる。
13	自己資本金の何%の固定負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。
14	自己資本金の何%の流動負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。

分 析 項 目		算 式	29	28	27
回	15 總 資 本 回 轉 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均總資本}} \{ \text{平均} = 1 / 2 (\text{期首} + \text{期末}) \}$	0.33	0.32	0.38
	回 轉 期 間 (年)	$\frac{\text{平均總資本}}{\text{医業収益}}$	3.06	3.11	2.60
轉	16 資 本 回 轉 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均資本金}}$	1.60	1.50	1.46
	回 轉 期 間 (年)	$\frac{\text{平均資本金}}{\text{医業収益}}$	0.63	0.67	0.68
率	17 固 定 資 產 回 轉 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産 (固定資産 - 建設仮勘定)}}$	0.43	0.48	0.58
	回 轉 期 間 (年)	$\frac{\text{平均固定資産}}{\text{医業収益}}$	2.35	2.10	1.72
率	18 流 動 資 産 回 轉 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.41	0.99	1.13
	回 轉 期 間 (月)	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{医業収益}} \times 12$	8.50	12.13	10.58
率	19 現 金 預 金 回 轉 率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	10.29	13.03	7.15
	回 轉 期 間 (月)	$\frac{\text{平均現金預金}}{\text{当年度支出額}} \times 12$	1.17	0.92	1.68
率	20 未 収 金 回 轉 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$	5.65	6.04	6.20
	回 轉 期 間 (月)	$\frac{\text{平均医業未収金}}{\text{医業収益}} \times 12$	2.12	1.99	1.93
率	21 貯 蔵 品 回 轉 率	$\frac{\text{期首貯} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯}}{\text{平均貯蔵品}}$	12.74	7.65	10.08
	回 轉 期 間 (月)	$\frac{\text{平均貯蔵品}}{\text{期首貯} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯}} \times 12$	0.94	1.57	1.19

説	明
15	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率は、高いほうが良い。
	総資本が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
16	資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。
	資本金が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
17	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。
	固定資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
18	流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。
	流動資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
19	現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。
	現金預金が1回転するのに要する期間を表すものである。
20	未収金が1年間に何回転したかを表すものである。
	未収金が1回転するのに要する期間を表すものである。
21	貯蔵品が1年間に何回転したかを表すものである。
	貯蔵品が1回転するのに要する期間を表すものである。

分 析 項 目		算 式	29	28	27
22	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$	0.06	0.03	0.04
		$\frac{\text{減価償却期間(年)}}{\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}}}$	18.06	34.16	24.41
23	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	6.08	1.66	4.88
		$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均資本金}} \times 100$	29.73	7.76	18.55
25	純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	15.47	3.60	10.52
		$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	32.34	24.50	24.98
27	総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	86.60	103.74	90.48
		$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	75.56	80.32	80.01
29	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.71	1.37	2.09
		$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	228.26	89.32	204.68
31	職 員 一 人 当 た り 医 業 収 益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 11,350	千円 10,918	千円 10,875
		$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 2,114	千円 565	千円 1,173
33	職 員 一 人 当 た り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	千円 24,216	千円 25,889	千円 17,440

説	明
22	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
	償却資産の償却に要する年数を表すものである。
23	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数()となる。
24	資本金の何%に当たる利益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数()となる。
25	売上高利益ともいい、利幅を表すものである。損失が生じた場合は負数()となる。
26	医業利益が医業収益の何%に当たるかを表すものである。
27	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
28	医業収益が医業費用の何%に当たるかを表すものである。
29	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された借入資本金とを比較することにより、利子率を計算したものである。
30	企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費とを比較したものである。
31	職員一人当たりどの位の医業収益を上げたかを表すものである。
32	職員一人当たりどの位の純収益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数()となる。
33	職員一人当たりどの位の有形固定資産を保有しているかを表すものである。

付 表 5 (小高病院)

經營分析比較表

(單位：%，回)

分析項目		算式	29	28	27
構成比率	1 固定資產構成比率	$\frac{\text{固定資產}}{\text{總資產}} \times 100$ (固定資產 = 固定資產 - 減価償却)	26.53	27.04	89.42
	2 流動資產構成比率	$\frac{\text{流動資產}}{\text{總資產}} \times 100$ (總資產 = 固定資產 - 減価償却 + 流動資產)	73.47	72.96	10.58
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{總資本}} \times 100$ (總資本 = 負債 + 資本)	2.29	2.26	11.95
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{總資本}} \times 100$	0.63	0.61	8.65
	5 資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{總資本}} \times 100$	92.34	92.13	62.19
財務比率	6 流動資產對固定資產比率	$\frac{\text{流動資產}}{\text{固定資產}} \times 100$	276.95	269.77	11.84
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資產}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	28.73	29.36	143.77
	8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資產}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	28.04	28.65	120.60
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資產}}{\text{流動負債}} \times 100$	11,664.55	11,950.56	122.44
	10 酸性試驗比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	11,662.99	326.99	121.96
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	11,149.37	204.25	53.44
	12 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	8.30	8.55	60.79
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	2.48	2.45	19.22
	14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	0.68	0.66	13.90

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	資産総額に対する流動資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この率は必然的に小さくなる。
3	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているため、この率は大きくなる。
4	総資本の中に占める流動負債の百分率で、小さいほど健全である。
5	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営が安定している。
6	流動資産対固定資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。
7	自己資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
8	固定資産の調達に、自己資本金と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が好ましい。
9	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。
10	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
11	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
12	自己資本金の何%の負債があるかを示すもので、この率は小さいほど健全であり、通常100%以下であることが望まれる。
13	自己資本金の何%の固定負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。
14	自己資本金の何%の流動負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。

分 析 項 目	算 式	29	28	27
15 総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}} \{ \text{平均} = 1 / 2 (\text{期首} + \text{期末}) \}$	0.01	0.01	0.02
回 転 期 間 (年)	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{医業収益}}$	121.05	122.51	63.60
16 資 本 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均資本金}}$	0.01	0.01	0.03
回 転 期 間 (年)	$\frac{\text{平均資本金}}{\text{医業収益}}$	111.65	104.05	37.97
17 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産 (固定資産 - 建設仮勘定)}}$	0.03	0.02	0.02
回 転 期 間 (年)	$\frac{\text{平均固定資産}}{\text{医業収益}}$	32.43	51.48	54.16
18 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.01	0.01	0.11
回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{医業収益}} \times 12$	1,063.48	852.32	113.19
19 現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	0.17	58.07	4.52
回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均現金預金}}{\text{当年度支出額}} \times 12$	72.03	0.21	2.65
20 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$	5.67	3.38	4.01
回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均医業未収金}}{\text{医業収益}} \times 12$	2.12	3.55	2.99
21 貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{期首貯} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯}}{\text{平均貯蔵品}}$	5.59	5.42	10.05
回 転 期 間 (月)	$\frac{\text{平均貯蔵品}}{\text{期首貯} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯}} \times 12$	2.15	2.21	1.19

説	明
15 総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率は、高いほうが良い。	
	総資本が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
16 資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。	
	資本金が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
17 固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。	
	固定資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
18 流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。	
	流動資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
19 現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。	
	現金預金が1回転するのに要する期間を表すものである。
20 未収金が1年間に何回転したかを表すものである。	
	未収金が1回転するのに要する期間を表すものである。
21 貯蔵品が1年間に何回転したかを表すものである。	
	貯蔵品が1回転するのに要する期間を表すものである。

分析項目		算式	29	28	27
22	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	0.06	0.06	0.06
		$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	17.76	16.85	17.60
23	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.79	110.06	3.91
		$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均資本金}} \times 100$	1.94	129.58	6.55
25	純利益対 総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	41.70	94.02	48.84
		$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	619.24	746.18	645.59
26	医業利益対 医業収益比率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	619.24	746.18	645.59
		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	70.57	1,673.31	67.18
27	総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	70.57	1,673.31	67.18
		$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	13.90	11.82	13.41
28	医業収益対 医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	13.90	11.82	13.41
		$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.25	1.21	1.34
29	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.25	1.21	1.34
		$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	10.80	0.10	278.00
30	企業債償還額対 償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	10.80	0.10	278.00
		$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 2,016	千円 1,325	千円 1,753
31	職員一人当たり 医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 2,016	千円 1,325	千円 1,753
		$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 4,377	千円 178,636	千円 4,357
32	職員一人当たり 純利益	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 4,377	千円 178,636	千円 4,357
		$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	千円 51,243	千円 66,695	千円 92,917
33	職員一人当たり 有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	千円 51,243	千円 66,695	千円 92,917

説	明
22	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
	償却資産の償却に要する年数を表すものである。
23	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数()となる。
24	資本金の何%に当たる利益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数()となる。
25	売上高利益ともいい、利幅を表すものである。損失が生じた場合は負数()となる。
26	医業利益が医業収益の何%に当たるかを表すものである。
27	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
28	医業収益が医業費用の何%に当たるかを表すものである。
29	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された借入資本金とを比較することにより、利子率を計算したものである。
30	企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費とを比較したものである。
31	職員一人当たりどの位の医業収益を上げたかを表すものである。
32	職員一人当たりどの位の純収益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数()となる。
33	職員一人当たりどの位の有形固定資産を保有しているかを表すものである。

工業用水道事業会計

1 業務の実績

(1) 供給状況

平成29年度末における年間総給水量（契約水量）は14,271,500m³で、業務予定量と同量となっており、前年度実績と比較して同数となっている。年間実使用水量は11,257,143m³で、前年度と比較して174,597m³（1.5%）の減となっている。

また、給水対象事業所は7社で、業務予定と同数となっており、前年度実績比較でも同数となっている

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

《収益的収入》

（単位：円 %）

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構 成 比 率
工業用水道事業収益	419,147,000	419,132,263	14,737	100.0	100.0
工水営業収益	411,805,000	411,805,273	273	100.0	98.2
工水営業外収益	7,110,000	7,098,259	11,741	99.8	1.7
特 別 利 益	232,000	228,731	3,269	98.6	0.1

決算額には、仮受消費税及び地方消費税30,504,069円を含む。

《収益的支出》

（単位：円 %）

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
工業用水道事業費用	347,319,000	336,576,737	10,742,263	96.9	100.0
工水営業費用	328,497,000	320,761,135	7,735,865	97.6	95.3
工水営業外費用	15,819,000	15,815,602	3,398	100.0	4.7
特 別 損 失	3,000	0	3,000	0.0	0.0
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	-	0.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税5,119,431円、消費税及び地方消費税納付額14,347,400円を含む。

収益的収入の決算額は、419,132,263円で予算現額419,147,000円に対して14,737円（0.0%）の収入減となっており、収入減の主なものは、受取利息及び配当金の減によるものである。

また、収益的支出の決算額は、336,576,737円で予算現額347,319,000円に対して96.9%の執行率で、不用額は10,742,263円となっている。不用額の主なものは、原水及び浄配水費6,332,319円などである。

(2) 資本的収入及び支出

《資本的収入》

（単位：円 %）

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構 成 比 率
資 本 的 収 入	26,801,000	26,800,000	1,000	100.0	100.0
固定資産売却代	1,000	0	1,000	0.0	0.0
国庫補助金	26,800,000	26,800,000	0	100.0	100.0

《資本的支出》

(単位：円%)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
資 本 的 支 出	181,562,000	178,347,474	0	3,214,526	98.2	100.0
建設改良費	178,016,000	175,802,120	0	2,213,880	98.8	98.6
企業債償還金	2,546,000	2,545,354	0	646	100.0	1.4
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

決算額には、仮払消費税及び地方消費税13,022,379円を含む。

資本的収入の決算額は、予算現額26,801,000円に対し100.0%の執行率となっている。

また、資本的支出の決算額は、178,347,474円で予算現額181,562,000円に対し98.2%の執行率で、不用額は3,214,526円となっている。不用額の主なものは、原水及び浄水設備費2,213,880円などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額151,547,474円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,037,195円、減債積立金2,545,354円、過年度分損益勘定留保資金137,964,925円で補てんされている。

(3) その他

予算第6条には、流用を制限された職員給与費が11,618,000円と定められており、その支出額は11,498,266円となっている。なお、本条に抵触する流用はなかった。

3 経営成績

(1) 経営の概要

本年度の経営成績は、総収益388,628,237円に対して総費用317,109,906円で、差し引き71,518,331円の純利益が生じている。前年度と比較すると、付表1及び2のとおりであるが、総収益で27,783,830円(6.7%)の減、総費用で10,946,465円(3.3%)の減となっている。

なお、企業活動の経済性を示す収益率については、次のとおりである。

$$\cdot \text{営業収支比率} \quad \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = 120.8\%$$

$$\cdot \text{総収支比率} \quad \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 122.6\%$$

(2) 収益について

工水営業収益

工水営業収益の総額は、381,301,204円で、前年度と比較して3,552,777円(0.9%)の減で、総収益に占める割合は、98.1%(前年度92.4%)となっている。

工業用水道料金の収入状況については、次のとおりである。収入済額は、391,322,759円で前年度と比較して22,874,131円(5.5%)の減で、収入未済額は、52,269,386円で前年度と比較して16,983,314円(48.1%)の増となっており、収入率は、88.2%で前年度と比較して3.9ポイント減少している。

[工業用水道料金] (単位：円 %)

区 分		年 度	平成 29年度	平成 28年度	比較増減	前年度対比
調 定 額	現 年 度 分		408,306,073	412,143,073	3,837,000	99.1
	過 年 度 分		35,286,072	37,339,889	2,053,817	94.5
	計		443,592,145	449,482,962	5,890,817	98.7
収 入 済 額	現 年 度 分		356,036,687	376,857,001	20,820,314	94.5
	過 年 度 分		35,286,072	37,339,889	2,053,817	94.5
	計		391,322,759	414,196,890	22,874,131	94.5
不 納 欠 損 額	現 年 度 分		0	0	0	-
	過 年 度 分		0	0	0	-
	計		0	0	0	-
収 入 未 済 額	現 年 度 分		52,269,386	35,286,072	16,983,314	148.1
	過 年 度 分		0	0	0	-
	計		52,269,386	35,286,072	16,983,314	148.1
収 入 率	現 年 度 分		87.2	91.4	4.2	-
	過 年 度 分		100.0	100.0	0.0	-
	計		88.2	92.1	3.9	-

(仮受消費税及び地方消費税を含む)

量水器使用料の収入状況については、次のとおりである。収入済額は、3,369,600円で前年度と比較して194,400円(5.5%)の減で、収入未済額は、453,600円で前年度と比較して129,600円(40.0%)の増となっており、収入率は、88.1%で前年度と比較して3.6ポイント減少している。

[量水器使用料] (単位：円 %)

区 分		年 度	平成29年度	平成 28年度	比較増減	前年度対比
調 定 額	現 年 度 分		3,499,200	3,499,200	0	100.0
	過 年 度 分		324,000	388,800	64,800	83.3
	計		3,823,200	3,888,000	64,800	98.3
収 入 済 額	現 年 度 分		3,045,600	3,175,200	129,600	95.9
	過 年 度 分		324,000	388,800	64,800	83.3
	計		3,369,600	3,564,000	194,400	94.5
不 納 欠 損 額	現 年 度 分		0	0	0	-
	過 年 度 分		0	0	0	-
	計		0	0	0	-
収 入 未 済 額	現 年 度 分		453,600	324,000	129,600	140.0
	過 年 度 分		0	0	0	-
	計		453,600	324,000	129,600	140.0
収 入 率	現 年 度 分		87.0	90.7	3.7	-
	過 年 度 分		100.0	100.0	0.0	-
	計		88.1	91.7	3.6	-

(仮受消費税及び地方消費税を含む)

工水営業外収益

工水営業外収益の総額は、7,098,302円で、前年度と比較して12,362,432円（63.5％）の減で、総収益に占める割合は、1.8％（前年度4.7％）となっている。これは、県補助金の減によるものである。

特別利益

特別利益の総額は、228,731円で前年度と比較して11,868,621円（98.1％）の減となっている。これは、特別利益のその他特別利益11,868,621円（98.1％）が減少したことによるものである。

工水営業費用

工水営業費用の総額は、315,641,704円で、前年度と比較して10,865,715円（3.3％）の減で、総費用に占める割合は、99.5％（前年度同）となっている。これは、原水及び浄配水費11,693,388円（15.9％）が減少したことなどによるものである。

なお、職員給与費は11,488,138円で、工水営業費用に占める割合は3.6％（前年度3.1％）となっている。

工水営業外費用

工水営業外費用の総額は、1,468,202円で前年度と比較して80,750円（5.2％）の減で、総費用に占める割合は0.5％（前年度同）となっている。これは、支払利息及び企業債取扱諸費80,750円（19.8％）が減少したことによるものである。

4 財政状態

本年度における資産、負債及び資本の変動状況は、付表3に示すとおりである。資産の総額と負債及び資本の合計は、8,149,626,691円で前年度と比較して141,370,817円（1.8％）の増となっている。

(1) 資産

固定資産

固定資産は、5,844,949,627円で、前年度と比較して76,061,869円（1.3％）の減で、資産総額に占める割合は、71.8％（前年度74.0％）となっている。これは、機械及び装置48,161,241円（18.5％）が増加したものの、構築物180,661,147円（3.6％）が減少したことなどによるものである。

流動資産

流動資産は、2,303,535,864円で、前年度と比較して218,573,886円（10.5％）の増で、資産総額に占める割合は、28.2％（前年度26.0％）となっている。これは、現金・預金172,828,411円（8.4％）、未収金45,758,614円（128.5％）が増加したことなどによるものである。

(2) 負債・資本

負債

負債は、302,568,657円で、前年度と比較して69,852,486円（30.0％）の増で、負債・資本合計に占める割合は、3.7％（前年度2.9％）となっている。これは、未払金54,105,356円（360.0％）が増加したことなどによるものである。

資本

資本は、7,847,058,034円で、前年度と比較して71,518,331円（0.9％）の増で、負債・資本合計に占める割合は、96.3％（前年度97.1％）となっている。これは、利益剰余金69,053,727円（10.1％）が増加したことなどによるものである。

(3) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	71,518,331	88,355,696	16,837,365
減価償却費	237,416,833	237,519,938	103,105
繰延勘定償却費	1,141,200	1,141,200	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	821	497,933	498,754
賞与引当金の増減額(は減少)	125,000	1,000	124,000
法定福利費引当金の増減額(は減少)	23,000	4,000	19,000
長期前受金戻入額	6,687,523	6,641,168	46,355
受取利息及び配当金	397,596	469,514	71,918
支払利息	327,002	407,752	80,750
固定資産除却損	1,424,777	1,760,764	335,987
過年度損益修正損益(は益)	0	0	0
未収金の増減額(は増加)	18,958,614	9,398,717	28,357,331
未払金の増減額(は減少)	13,944,364	13,474,264	27,418,628
たな卸資産の増減額(は増加)	0	1,090,000	1,090,000
特定収入消費税雑収益計上分控除	0	0	0
消費税特定収入圧縮記帳に伴う金額修正	1,985,184	0	1,985,184
その他の流動資産の増減額			
・前払費用の増減額(は増加)	13,139	13,231	26,370
その他流動負債の増減額			
・預り金の増減額(は減少)	16,370	9,130	25,500
小 計	270,033,192	343,342,355	73,309,163
受取利息及び配当金の受取額	397,596	469,514	71,918
支払利息の支払額	327,002	407,752	80,750
業務活動によるキャッシュ・フロー	270,103,786	343,404,117	73,300,331
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	162,779,741	38,027,778	124,751,963
国庫補助金による収入	26,800,000	0	26,800,000
未収金の増減額(は増加)	26,800,000	0	26,800,000
未払金の増減額(は減少)	68,049,720	69,789,600	137,839,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,730,021	107,817,378	13,087,357
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	2,545,354	2,464,604	80,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,545,354	2,464,604	80,750
資金増加額	172,828,411	233,122,135	60,293,724
資金期首残高	2,045,343,397	1,812,221,262	233,122,135
資金期末残高	2,218,171,808	2,045,343,397	172,828,411

資金は貸借対照表の資産のうち、現金・預金と一致する

業務活動によるキャッシュ・フローは270,103,786円で前年度と比較して73,300,331円の減少で、投資活動によるキャッシュ・フローは 94,730,021円で前年度と比較して13,087,357円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは 2,545,354円で前年度と比較して80,750円の減少であった。なお、資金期末残高は2,218,171,808円となっている。

5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表4に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

(1) 構成比率

流動資産構成比率28.27%（前年度26.04%）が前年度を上回っているのは、主に現金・預金の増加によるものである。

(2) 財務比率

流動負債比率0.89%（前年度0.23%）が前年度を上回っているのは、主に未払金の増加によるものである。

(3) 回転率

未収金回転率8.63%（前年度10.50%）が前年度を下回っているのは、営業未収金が増加したことによるものである。

(4) 収益率

総収益対総費用比率122.55%（前年度126.93%）が前年度を下回っているのは、総収益が減少したことによるものである。

6 むすび

平成29年度南相馬市工業用水道事業会計における決算の概要は、以上の記述のとおりである。

業務実績をみると、年間総給水量は14,271,500^m₃（前年度同）となっており、年間実使用水量は11,257,143^m₃で、前年度と比較して174,597^m₃（1.5%）減少している。なお、給水対象事業所は7社（前年度同）となっている。

平成29年度は、中長期施設等更新計画に基づき牛来浄水場薬品設備及び浄水機械設備の更新を実施した。

また、経営成績では、総収益は388,628,237円となり、前年度と比較して27,783,830円（6.7%）の減少となった。この主な要因は、工水営業外収益の県補助金12,285,000円が皆減したことなどによるものである。

一方、総費用は317,109,906円となり、前年度と比較して10,946,465円（3.3%）の減少となった。この主な要因は、工水営業費用の原水及び浄配水費11,693,388円（15.9%）が減少したことなどによるものであり、その結果、収支差引71,518,331円の当年度純利益が生じた。

工業用水道事業は、給水先事業所を維持することにより、昨年引き続き純利益を計上している。

財政運営においては、健全な状態を維持しているが、今後、施設の老朽化に伴い更新・耐震化事業が増加することを踏まえると、多額の投資が必要となることから、更新に係る費用と財政状況を的確に把握し、健全な事業運営を維持していくことが求められる。

今後とも計画的かつ効率的な事業運営により、健全な企業経営を推進するとともに、企業への工業用水の安定供給に努められたい。

工業用水道事業会計付表

損 益 計 算 年 度 比 較 表

(単位：円 %)

科目	年度	29	28	27	前年度 対 比	す う 勢 比 率	
						29	28
工 水 営 業 収 益		381,301,204	384,853,981	386,517,891	99.1	98.7	99.6
工 水 営 業 外 収 益		7,098,302	19,460,734	6,502,656	36.5	109.2	299.3
特 別 利 益		228,731	12,097,352	35,284,351	1.9	0.6	34.3
総 収 益		388,628,237	416,412,067	428,304,898	93.3	90.7	97.2
工 水 営 業 費 用		315,641,704	326,507,419	307,573,480	96.7	102.6	106.2
工 水 営 業 外 費 用		1,468,202	1,548,952	1,628,873	94.8	90.1	95.1
特 別 損 失		0	0	0	-	-	-
総 費 用		317,109,906	328,056,371	309,202,353	96.7	102.6	106.1
当 年 度 純 損 益		71,518,331	88,355,696	119,102,545	80.9	60.0	74.2

すう勢比率は、平成27年度を100とした数値である。

比較損益計算書

(単位：円 %)

科目	年度	29		28		比較増減 (A) - (B)	前年度 対比
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
工水営業 収益	給水収益	381,301,204	100.0	384,853,981	100.0	3,552,777	99.1
	受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	-
	合計	381,301,204	100.0	384,853,981	100.0	3,552,777	99.1
工水営業 費用	原水及び浄配水費	61,893,986	19.6	73,587,374	22.5	11,693,388	84.1
	総係費	14,906,108	4.7	13,639,343	4.2	1,266,765	109.3
	減価償却費	237,416,833	75.2	237,519,938	72.7	103,105	100.0
	資産減耗費	1,424,777	0.5	1,760,764	0.6	335,987	80.9
	合計	315,641,704	100.0	326,507,419	100.0	10,865,715	96.7
営業損益		65,659,500	-	58,346,562	-	7,312,938	112.5
工水営業 外収益	受取利息及び配当金	397,596	5.6	469,514	2.4	71,918	84.7
	県補助金	0	0.0	12,285,000	63.1	12,285,000	皆減
	長期前受金戻入	6,687,523	94.2	6,641,168	34.1	46,355	100.7
	雑収益	13,183	0.2	65,052	0.4	51,869	20.3
	合計	7,098,302	100.0	19,460,734	100.0	12,362,432	36.5
工水営業 外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	327,002	22.3	407,752	26.3	80,750	80.2
	雑支出	0	0.0	0	0.0	0	-
	繰延勘定償却	1,141,200	77.7	1,141,200	73.7	0	100.0
	合計	1,468,202	100.0	1,548,952	100.0	80,750	94.8
経常利益		71,289,600	-	76,258,344	-	4,968,744	93.5
特別利益		228,731	-	12,097,352	-	11,868,621	1.9
特別損失		0	-	0	-	0	-
当年度純利益		71,518,331	-	88,355,696	-	16,837,365	80.9

比較貸借対照表

(単位：円 %))

科目		年度	29		28		比較増減 (A) - (B)	前年度 対比
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
資 産 の 部	固 定 資 産	土地	435,986,917	5.4	435,986,917	5.4	0	100.0
		建物	83,614,135	1.0	87,583,661	1.1	3,969,526	95.5
		構築物	4,900,942,446	60.1	5,081,603,593	63.5	180,661,147	96.4
		機械及び装置	309,188,999	3.8	261,027,758	3.3	48,161,241	118.5
		車両運搬具	48,950	0.0	48,950	0.0	0	100.0
		工具、器具及び備品	1,182,295	0.0	1,933,732	0.0	751,437	61.1
		リース資産	0	0.0	0	0.0	0	-
		建設仮勘定	78,609,000	1.0	17,450,000	0.2	61,159,000	450.5
		計	5,809,572,742	71.3	5,885,634,611	73.5	76,061,869	98.7
	無形固定資産	35,376,885	0.5	35,376,885	0.5	0	100.0	
	固定資産計	5,844,949,627	71.8	5,921,011,496	74.0	76,061,869	98.7	
	流 動 資 産	現金・預金	2,218,171,808	27.2	2,045,343,397	25.5	172,828,411	108.4
		未収金	81,368,686	1.0	35,610,072	0.5	45,758,614	228.5
		貯蔵品	3,621,200	0.0	3,621,200	0.0	0	100.0
		前払費用	374,170	0.0	387,309	0.0	13,139	96.6
		前払金	0	0.0	0	0.0	0	-
		未収収益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他流動資産		0	0.0	0	0.0	0	-	
流動資産計		2,303,535,864	28.2	2,084,961,978	26.0	218,573,886	110.5	
繰延勘定	1,141,200	0.0	2,282,400	0.0	1,141,200	50.0		
資産合計		8,149,626,691	100.0	8,008,255,874	100.0	141,370,817	101.8	

科目		年度	29		28		比較増減	前年度
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A)-(B)	対比
負債・資本の部	固定負債	企業債	5,518,709	0.1	8,147,460	0.1	2,628,751	67.7
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		引当金	48,933,416	0.6	48,932,595	0.6	821	100.0
		その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	-
		計	54,452,125	0.7	57,080,055	0.7	2,627,930	95.4
	流動負債	一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		企業債	2,628,751	0.0	2,545,354	0.0	83,397	103.3
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
		未払金	69,136,591	0.9	15,031,235	0.2	54,105,356	460.0
		未払費用	0	0.0	0	0.0	0	-
		前受金	0	0.0	0	0.0	0	-
		前受収益	0	0.0	0	0.0	0	-
		引当金	1,104,000	0.0	956,000	0.0	148,000	115.5
		預り金	47,500	0.0	31,130	0.0	16,370	152.6
		その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-
		計	72,916,842	0.9	18,563,719	0.2	54,353,123	392.8
		繰延収益	175,199,690	2.1	157,072,397	2.0	18,127,293	111.5
負債合計	302,568,657	3.7	232,716,171	2.9	69,852,486	130.0		
資本金	7,065,312,288	86.7	7,062,847,684	88.2	2,464,604	100.0		
剰余金	資本剰余金	30,233,298	0.4	30,233,298	0.4	0	100.0	
	利益剰余金	751,512,448	9.2	682,458,721	8.5	69,053,727	110.1	
	計	781,745,746	9.6	712,692,019	8.9	69,053,727	109.7	
資本合計	7,847,058,034	96.3	7,775,539,703	97.1	71,518,331	100.9		
負債・資本合計	8,149,626,691	100.0	8,008,255,874	100.0	141,370,817	101.8		

經營分析比較表

(單位：%，回)

		算 式	29	28	27
構 成 比 率	1 固定資產構成比率	$\frac{\text{固定資產} + \text{繰延勘定}}{\text{總資產}} \times 100$ (固定資產 = 固定資產 - 減價償却)	71.73	73.96	76.70
	2 流動資產構成比率	$\frac{\text{流動資產}}{\text{總資產}} \times 100$ (總資產 = 固定資產 - 減價償却 + 流動資產 + 繰延勘定)	28.27	26.04	23.30
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{總資本}} \times 100$ (總資本 = 負債 + 資本)	0.67	0.71	0.75
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{總資本}} \times 100$	0.89	0.23	0.94
	5 資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{總資本}} \times 100$	96.29	97.09	96.29
財 務 比 率	6 流動資產對固定資產比率	$\frac{\text{流動資產}}{\text{固定資產} + \text{繰延勘定}} \times 100$	39.40	35.20	30.38
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資產}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	74.49	76.15	79.62
	8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資產}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	73.97	75.59	79.00
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資產}}{\text{流動負債}} \times 100$	3,159.13	11,231.38	2,486.73
	10 酸性試驗比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	3,153.65	11,209.79	2,482.85
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	3,042.06	11,017.96	2,422.68
	12 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	3.86	2.99	3.86
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	0.69	0.73	0.78
	14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	0.93	0.24	0.97

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	資産総額に対する流動資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この率は必然的に小さくなる。
3	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているため、この率は大きくなる。
4	総資本の中に占める流動負債の百分率で、小さいほど健全である。
5	総資本の中に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営が安定している。
6	流動資産対固定資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。
7	自己資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
8	固定資産の調達に、自己資本金と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が好ましい。
9	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。
10	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
11	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
12	自己資本金の何%の負債があるかを示すもので、この率は小さいほど健全であり、通常100%以下であることが望まれる。
13	自己資本金の何%の固定負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。
14	自己資本金の何%の流動負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。

分 析 項 目	算 式	29	28	27
15 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} \{ \text{平均} = 1 / 2 (\text{期首} + \text{期末}) \}$	0.05	0.05	0.05
	回 転 期 間 (年)	21.19	20.78	20.41
16 資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均資本金}}$	0.05	0.05	0.05
	回 転 期 間 (年)	20.49	20.09	19.73
17 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産 (固定資産 - 建設仮勘定)}}$	0.07	0.06	0.06
	回 転 期 間 (年)	15.30	15.60	15.78
18 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.17	0.20	0.22
	回 転 期 間 (月)	69.06	61.51	54.83
19 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	0.11	0.11	0.17
	回 転 期 間 (月)	113.56	106.00	71.76
20 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	8.63	10.50	10.07
	回 転 期 間 (月)	1.39	1.14	1.19

説	明
15 総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率は、高いほうが良い。	
	総資本が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
16 資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。	
	資本金が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
17 固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。	
	固定資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
18 流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。	
	流動資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。
19 現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。	
	現金預金が1回転するのに要する期間を表すものである。
20 未収金が1年間に何回転したかを表すものである。	
	未収金が1回転するのに要する期間を表すものである。

分析項目		算式	29	28	27
22	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	0.04	0.04	0.04
		{ 期末償却資産 = 固定資産 - (土地 + 建設仮勘定 + 投資)			
	減価償却期間(年)	$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}}$	23.45	24.02	26.88
収	23 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.89	1.10	1.51
益	24 資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均資本金}} \times 100$	0.92	1.14	1.56
率	25 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	18.40	21.22	27.81
の	26 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	17.22	15.16	20.42
他	27 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	122.55	126.93	138.52
そ	28 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	120.80	117.87	125.67
の	29 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	4.01	3.81	3.71
他	30 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	0.82	0.76	0.82
の	31 職員一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 190,651	千円 192,427	千円 193,259
他	32 職員一人当たり純利益	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 35,759	千円 44,178	千円 59,551
の	33 有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	千円 2,904,786	千円 2,942,817	千円 3,042,414

説	明
22	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
	償却資産の償却に要する年数を表すものである。
23	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数()となる。
24	資本金の何%に当たる利益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数()となる。
25	売上高利益ともいい、利幅を表すものである。損失が生じた場合は負数()となる。
26	営業利益が営業収益の何%に当たるかを表すものである。
27	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
28	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
29	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された借入資本金とを比較することにより、利子率を計算したものである。
30	企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費とを比較したものである。
31	職員一人当たりどの位の営業収益を上げたかを表すものである。
32	職員一人当たりどの位の純収益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数()となる。
33	職員一人当たりどの位の有形固定資産を保有しているかを表すものである。

下水道事業会計

1 業務の実績

(1) 業務量

平成29年度末における水洗便所設置済人口は、30,893人で、業務予定の31,409人に対して516人(1.6%)の減、前年度実績と比較して448人(1.4%)の減となっている。

また、年間総処理水量は、6,474,332m³で、業務予定の6,457,000m³に対して17,332m³(0.3%)の増、前年度実績と比較して18,515m³(0.3%)の増となっている。一日平均処理水量は、17,738m³で、業務予定の17,691m³に対して47m³(0.3%)の増、前年度と比較して51m³(0.3%)の増となっている。普及率は、55.2%で、前年度と比較して0.5ポイントの増、水洗化率は91.8%で、前年度と比較して0.1ポイントの減となっている。業務量の状況を前年度と比較すると次のとおりである。

区分	年度	29	28	比較増減	前年度対比
行政区域内人口		60,980人	62,270人	△1,290人	97.9%
処理区域内人口		33,654人	34,090人	△436人	98.7%
普及率		55.2%	54.7%	0.5%	100.9%
水洗便所設置済人口		30,893人	31,341人	△448人	98.6%
水洗便所設置済戸数		14,654戸	14,481戸	173戸	101.2%
水洗化率		91.8%	91.9%	△0.1%	99.9%
年間総処理水量		6,474,332m ³	6,455,817m ³	18,515m ³	100.3%
汚水処理水量		5,110,258m ³	5,111,142m ³	△884m ³	100.0%
雨水処理水量		1,364,074m ³	1,344,675m ³	19,399m ³	101.4%
一日平均処理水量		17,738m ³	17,687m ³	51m ³	100.3%
有収水量		3,086,470m ³	3,035,257m ³	51,213m ³	101.7%
有収率		60.4%	59.4%	1.0%	101.7%

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

《収益的収入》

(単位：円%)

区分 科目	予算現額	決算額	差引増減	執行率	構成比率
公共下水道事業収益	1,669,987,000	1,663,527,759	△6,459,241	99.6	96.0
営業収益	621,956,000	623,079,157	1,123,157	100.2	36.0
営業外収益	976,817,000	969,235,890	△7,581,110	99.2	55.9
特別利益	71,214,000	71,212,712	△1,288	100.0	4.1
特定環境保全 公共下水道事業収益	69,184,000	69,194,418	10,418	100.0	4.0
営業収益	19,977,000	19,989,925	12,925	100.1	1.2
営業外収益	49,204,000	49,204,493	493	100.0	2.8
特別利益	3,000	0	△3,000	0.0	0.0
収益的収入合計	1,739,171,000	1,732,722,177	△6,448,823	99.6	100.0

※ 決算額には、仮受消費税及び地方消費税37,801,540円、還付消費税及び地方消費税15,312,586円を含む。

《収益的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
小高区公共下水道事業費用	202,767,000	194,778,310	0	7,988,690	96.1	12.6
営業費用	165,922,000	161,049,829	0	4,872,171	97.1	10.4
営業外費用	32,827,000	32,812,776	0	14,224	100.0	2.1
特別損失	1,017,000	915,705	0	101,295	90.0	0.1
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0
返還金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
鹿島区公共下水道事業費用	230,550,000	224,442,651	0	6,107,349	97.4	14.5
営業費用	190,053,000	187,048,402	0	3,004,598	98.4	12.1
営業外費用	37,395,000	37,380,056	0	14,944	100.0	2.4
特別損失	102,000	14,193	0	87,807	13.9	0.0
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0
原町区公共下水道事業費用	1,081,519,000	1,061,026,911	0	20,492,089	98.1	68.6
営業費用	954,341,000	945,205,244	0	9,135,756	99.0	61.1
営業外費用	121,676,000	115,707,428	0	5,968,572	95.1	7.5
特別損失	502,000	114,239	0	387,761	22.8	0.0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0
再生水利用下水道事業費用	10,301,000	10,272,323	0	28,677	99.7	0.6
営業費用	3,722,000	3,693,403	0	28,597	99.2	0.2
営業外費用	6,579,000	6,578,920	0	80	100.0	0.4
特定環境保全公共下水道事業費用	59,074,000	56,438,836	0	2,635,164	95.5	3.7
営業費用	42,947,000	41,137,619	0	1,809,381	95.8	2.7
営業外費用	7,757,000	7,756,304	0	696	100.0	0.5
特別損失	7,646,000	7,544,913	0	101,087	98.7	0.5
予備費	724,000	0	0	724,000	0.0	0.0
収益的支出合計	1,584,211,000	1,546,959,031	0	37,251,969	97.6	100.0

※決算額には、仮払消費税及び地方消費税25,646,075円、確定消費税及び地方消費税775,443円を含む。

収益的収入の決算額は、1,732,722,177円で予算現額1,739,171,000円に対して6,448,823円(0.4%)の収入減となっており、その主な要因は、消費税及び地方消費税還付金が減少したことなどによるものである。

また、収益的支出の決算額は、1,546,959,031円で予算現額1,584,211,000円に対して97.6%の執行率となっており、不用額は37,251,969円となっている。不用額の主なものは、原町区公共下水道事業消費税及び地方消費税5,708,000円、原町区公共下水道事業処理場費4,840,777円などである。

(2) 資本的収入及び支出

《資本的収入》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	執行率	構 成 比 率
公共下水道事業 資本的収入	1,189,335,000	1,016,036,054	△ 173,298,946	85.4	96.7
企業債	711,200,000	624,800,000	△ 86,400,000	87.9	59.4
固定資産売却代金	1,753,000	1,753,164	164	100.0	0.2
負担金	54,624,000	53,638,780	△ 985,220	98.2	5.1
補助金	353,655,000	267,741,110	△ 85,913,890	75.7	25.5
出資金	68,103,000	68,103,000	0	100.0	6.5
特定環境保全公共 下水道事業資本的収入	35,631,000	35,631,661	661	100.0	3.3
企業債	13,900,000	13,900,000	0	100.0	1.3
固定資産売却代金	2,456,000	2,456,661	661	100.0	0.2
出資金	19,275,000	19,275,000	0	100.0	1.8
資本的収入合計	1,224,966,000	1,051,667,715	△ 173,298,285	85.9	100.0

《資本的支出》

(単位：円 %)

区 分 科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構 成 比 率
公共下水道事業 資本的支出	1,737,419,000	1,544,648,899	169,000,000	23,770,101	88.9	96.6
建設改良費	965,982,000	774,136,089	169,000,000	22,845,911	80.1	48.4
企業債償還金	770,513,000	770,512,810	0	190	100.0	48.2
予備費	923,000	0	0	923,000	0.0	0.0
返還金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
特定環境保全公共 下水道事業資本的支出	53,658,000	53,656,743	0	1,257	100.0	3.4
企業債償還金	53,657,000	53,656,743	0	257	100.0	3.4
返還金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
資本的支出合計	1,791,077,000	1,598,305,642	169,000,000	23,771,358	89.2	100.0

※ 決算額には、仮払消費税及び地方消費税55,826,346円を含む。

資本的収入の決算額は、1,051,667,715円で予算現額1,224,966,000円に対し173,298,285円(14.1%)の収入減となっている。

資本的支出の決算額は、1,598,305,642円で予算現額1,791,077,000円に対し89.2%の執行率となり、翌年度繰越額169,000,000円を差し引いた不用額は23,771,358円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額546,637,927円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,123,950円、過年度分損益勘定留保資金360,874,781円、当年度分損益勘定留保資金151,639,196円で補てんされている。

(3) その他

- ① 予算第6条には、企業債の借入目的、限度額等が定められており、本年度の借入額は、638,700,000円であった。
- ② 予算第7条には、一時借入金の限度額が100,000,000円と定められているが、本年度中の借入は行われなかった。

- ③ 予算第9条には、流用を制限された職員給与費が84,717,000円と定められており、その支出額は76,075,244円となっている。なお、本条に抵触する流用はなかった。

3 経営成績

(1) 経営の概要

本年度の経営成績は、総収益1,679,608,051円に対して総費用1,527,968,855円で、差し引き151,639,196円の純利益が生じている。

なお、企業活動の経済性を示す収益率については、次のとおりである。

・営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = 46.1\%$

・総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = 109.9\%$

(2) 収益について

① 営業収益

営業収益の総額は、605,268,216円で、前年度と比較して32,772,011円（5.1%）の減で、総収益に占める割合は、36.0%（前年度34.5%）となっている。これは、他会計負担金39,170,000円（23.0%）が減少したことなどによるものである。

下水道使用料の収入状況については、次のとおりである。

収入済額は509,321,148円で、前年度と比較して7,092,487円（1.4%）の増となっており、収入率は84.9%と前年度と比較して同率となっている。

また、下水道使用料不納欠損額は、168件（前年度286件）572,020円で、前年度と比較して255,714円（30.9%）の減となっている。

(単位：円 %)

区分		年度		比較増減	前年度対比
		平成29年度	平成28年度		
調 定 額	現年度分	511,103,082	504,633,883	6,469,199	101.3
	過年度分	88,514,261	86,981,300	1,532,961	101.8
	計	599,617,343	591,615,183	8,002,160	101.4
収 入 済 額	現年度分	425,039,568	419,905,085	5,134,483	101.2
	過年度分	84,281,580	82,323,576	1,958,004	102.4
	計	509,321,148	502,228,661	7,092,487	101.4
不 納 欠 損 額	現年度分	0	0	0	-
	過年度分	572,020	827,734	△ 255,714	69.1
	計	572,020	827,734	△ 255,714	69.1
収 入 未 済 額	現年度分	86,063,514	84,728,798	1,334,716	101.6
	過年度分	3,660,661	3,829,990	△ 169,329	95.6
	計	89,724,175	88,558,788	1,165,387	101.3
収 入 率	現年度分	83.2	83.2	0.0	-
	過年度分	95.2	94.6	0.6	-
	計	84.9	84.9	0.0	-

(消費税を含む)

② 営業外収益

営業外収益の総額は、1,003,127,123円で、前年度と比較して93,693,072円（8.5%）の減で、総収益に占める割合は、59.7%（前年度59.2%）となっている。これは長期前受金戻入63,060,673円（10.5%）、県補助金33,494,040円（皆減）が減少したことなどによるものである。

③ 特別利益

特別利益の総額は、71,212,712円で前年度と比較して44,984,717円（38.7%）の減で、総収益に占める割合は、4.2%（前年度6.3%）となっている。これは、その他特別利益23,454,007円（24.8%）、他会計補助金13,536,000円（皆減）が減少したことなどによるものである。

④ 営業費用

営業費用の総額は、1,312,497,934円で、前年度と比較して33,123,729円（2.5%）の減で、総費用に占める割合は、85.9%（前年度75.8%）となっている。これは処理場費34,806,503円（11.2%）が減少したことなどによるものである。

なお、職員給与費は、59,683,831円で、前年度と比較して1,319,400円（2.2%）減少しており、営業費用に占める割合は4.5%（前年度同）となっている。

⑤ 営業外費用

営業外費用の総額は、206,891,383円で、前年度と比較して20,312,200円（8.9%）の減で、総費用に占める割合は13.5%（前年度12.8%）となっている。これは支払利息及び企業債取扱諸費14,818,627円（6.9%）が減少したことなどによるものである。

⑥ 特別損失

特別損失の総額は、8,579,538円で前年度と比較して193,407,462円（95.8%）の減で、総費用に占める割合は0.6%（前年度11.4%）となっている。これは臨時損失194,967,354円（皆減）が減少したことなどによるものである。

4 財政状態

本年度における資産、負債及び資本の変動状況は、付表3に示すとおりである。資産の総額と負債及び資本の合計は、23,918,649,131円で、前年度と比較して36,065,799円（0.2%）の減となっている。

(1) 資産

① 固定資産

固定資産は、22,545,603,542円で、前年度と比較して208,692,977円（0.9%）の減で、資産総額に占める割合は、94.3%（前年度95.0%）となっている。これは構築物116,036,224円（0.7%）、建物35,676,813円（3.3%）が減少したことなどによるものである。

② 流動資産

流動資産は、1,373,045,589円で、前年度と比較して172,627,178円（14.4%）の増で、資産総額に占める割合は、5.7%（前年度5.0%）となっている。これは前払金71,340,000円（83.4%）、未収金41,168,588円（26.9%）が減少したものの、現金預金285,135,766円（29.7%）が増加したことによるものである。

(2) 負債・資本

① 負債

負債は、22,676,423,257円で、前年度と比較して320,780,616円（1.4%）の減、負債・資本合計に占める割合は、94.8%（前年度96.0%）となっている。これは繰延収益268,987,429円（2.2%）が減少したことなどによるものである。

② 資本

資本は、1,242,225,874円で、前年度と比較して284,714,817円（29.7%）増加し、負債・資本合計に占める割合は、5.2%（前年度4.0%）となっている。

（3）資金の状況

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

項 目	平成29年度	平成28年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	151,639,196	76,245,605	75,393,591
減価償却費	922,508,704	924,937,304	△ 2,428,600
資産減耗費	5,831,810	184,719,945	△ 178,888,135
固定資産売却損	8,460,581	0	8,460,581
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,084	△ 53,258	55,342
退職給与引当金の増減額（△は減少）	5,028,287	△ 2,151,032	7,179,319
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 420,000	△ 118,000	△ 302,000
長期前受金戻入額	△ 536,948,398	△ 600,009,071	63,060,673
受取利息及び配当金	△ 7,375	△ 15,479	8,104
支払利息	199,460,041	214,278,668	△ 14,818,627
未収金の増減額（△は増加）	41,992,604	61,222,562	△ 19,229,958
未払金の増減額（△は減少）	4,309,867	△ 74,833,433	79,143,300
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 11,320	△ 29,276	17,956
過年度損益修正益	0	△ 7,994,710	7,994,710
過年度損益修正損	0	6,732,819	△ 6,732,819
小 計	801,846,081	782,932,644	18,913,437
利息及び配当金の受取額	7,375	15,479	△ 8,104
利息の支払額	△ 199,460,041	△ 214,278,668	14,818,627
業務活動によるキャッシュ・フロー	602,393,415	568,669,455	33,723,960
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 718,309,743	△ 312,177,161	△ 406,132,582
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	4,209,825	0	4,209,825
国庫補助金による収入	244,299,176	190,635,607	53,663,569
県補助金による収入	2,560,186	1,915,741	644,445
他会計補助金による収入	1,049,075	24,900,926	△ 23,851,851
工事負担金による収入	1,509,000	2,275,900	△ 766,900
受益者負担金による収入	30,089,941	16,090,415	13,999,526
他会計負担金による収入	20,143,012	19,537,475	605,537
未収金の増減額（△は増加）	△ 826,100	5,742,102	△ 6,568,202
未払金の増減額（△は減少）	164,719,642	△ 176,594,619	341,314,261
前受金の増減額（△は減少）	△ 39,950,110	47,074,300	△ 87,024,410
前払金の増減額（△は増加）	71,340,000	△ 85,590,000	156,930,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 219,166,096	△ 266,189,314	47,023,218
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	638,700,000	403,400,000	235,300,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 824,169,553	△ 822,307,976	△ 1,861,577
他会計からの出資による収入	87,378,000	82,436,000	4,942,000
他会計負担金の返還による支出	0	△ 106,643,000	106,643,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,091,553	△ 443,114,976	345,023,423
資金増加額	285,135,766	△ 140,634,835	425,770,601
資金期首残高	961,540,150	1,102,174,985	△ 140,634,835
資金期末残高	1,246,675,916	961,540,150	285,135,766

※資金は貸借対照表の資産のうち、現金・預金と一致する

業務活動によるキャッシュ・フローは602,393,415円で前年度と比較して33,723,960円の

増加で、投資活動によるキャッシュ・フローは△219,166,096円で前年度と比較して47,023,218円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは△98,091,553円で前年度と比較して345,023,423円の増加であった。なお、資金期末残高は1,246,675,916円となっている。

5 経営分析

企業の財政状態及び経営成績に対する判断の方法として経営分析があるが、これを付表4に示したので参照されたい。その概要については、次のとおりである。

(1) 構成比率

資本構成比率5.19%（前年度4.00%）が前年度と比較して上回っているのは、資本金が増加したことによるものである。

(2) 財務比率

流動比率108.56%（前年度106.59%）が前年度と比較して上回っているのは、現金預金が増加したことによるものである。

現金預金比率98.57%（前年度85.38%）が前年度と比較して上回っているのは、同じく現金預金が増加したことによるものである。

(3) 収益率

営業利益対営業収益比率が△116.85%（前年度△110.90%）と負の値になっているのは、営業利益がマイナスであるためである。

6 むすび

平成29年度南相馬市下水道事業会計における決算の概要は、以上の記述のとおりである。

業務実績をみると、処理区域内人口は、33,654人で、前年度実績と比較して436人（1.3%）減少している。また、年間総処理水量は、6,474,332m³で、前年度実績と比較して18,515m³（0.3%）増加しており、一日平均処理水量は、17,738m³で、前年度と比較して51m³（0.3%）増加している。普及率は、55.2%で、前年度と比較して0.5ポイント増加、水洗化率は91.8%で、前年度と比較して0.1ポイント減少している。

また、経営成績では、総収益は1,679,608,051円、総費用は1,527,968,855円となっており、収支差引151,639,196円の純利益が生じた。前年度繰越欠損金999,097,337円に当年度純利益を加えた結果、当年度未処理欠損金は847,458,141円となっている。

平成29年度は、下水管渠築造工事や原町第一下水処理場の機械、電気設備等の改築・更新工事が実施された。また、平成26年度から4年度続けて純利益を計上している。

しかし、依然として累積欠損金を抱えており引き続き財政状況の改善が必要となっている。とりわけ、今後の下水道事業経営を取り巻く環境については、人口減少、汚水管渠の整備、浸水対策や40年以上経過した原町第一下水処理施設の更新など取り組むべき課題は多く、計画的な管渠の更新、接続率の向上、汚泥や処理水の有効利用や低コストの整備工法を検討するなど、引き続き健全化に向けた効果的な取り組みの推進にも期待したい。

公共下水道は、汚水の処理により、生活環境の改善や公共用水域の水質を保全するとともに、雨水を速やかに排水し、浸水被害を軽減するという市民生活に欠かすことのできない重要なライフラインであり、今後も中長期的視点に立ち、公共性の確保と経済性の発揮に努められ健全経営に取り組まれることを望むものである。

下水道事業会計付表

損益計算年度比較表

(単位：円 %)

科目	年度	29	28	27	前年度 対 比	す う 勢 比 率	
						29	28
営 業 収 益		605,268,216	638,040,227	615,200,248	94.9	98.4	103.7
営 業 外 収 益		1,003,127,123	1,096,820,195	1,276,663,363	91.5	78.6	85.9
特 別 利 益		71,212,712	116,197,429	85,245,861	61.3	83.5	136.3
総 収 益		1,679,608,051	1,851,057,851	1,977,109,472	90.7	85.0	93.6
営 業 費 用		1,312,497,934	1,345,621,663	1,300,345,129	97.5	100.9	103.5
営 業 外 費 用		206,891,383	227,203,583	243,936,597	91.1	84.8	93.1
特 別 損 失		8,579,538	201,987,000	186,633,616	4.2	4.6	108.2
総 費 用		1,527,968,855	1,774,812,246	1,730,915,342	86.1	88.3	102.5
当 年 度 純 損 益		151,639,196	76,245,605	246,194,130	198.9	61.6	31.0

すう勢比率は、平成27年度を100とした数値である。

比較損益計算書

(単位：円 %))

科目	年度	29		28		比較増減 (A) - (B)	前年度 対比
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
営業収益	下水道使用料	473,302,216	78.2	467,308,927	73.2	5,993,289	101.3
	他会計負担金	131,476,000	21.7	170,646,000	26.8	39,170,000	77.0
	その他営業収益	490,000	0.1	85,300	0.0	404,700	574.4
	合計	605,268,216	100.0	638,040,227	100.0	32,772,011	94.9
営業費用	管渠費	32,607,300	2.5	28,812,574	2.2	3,794,726	113.2
	ポンプ場費	9,144,611	0.7	3,449,485	0.3	5,695,126	265.1
	処理場費	274,897,496	20.9	309,703,999	23.0	34,806,503	88.8
	総係費	67,508,013	5.2	75,632,710	5.6	8,124,697	89.3
	減価償却費	922,508,704	70.3	924,937,304	68.7	2,428,600	99.7
	資産減耗費	5,831,810	0.4	3,085,591	0.2	2,746,219	189.0
	合計	1,312,497,934	100.0	1,345,621,663	100.0	33,123,729	97.5
営業損益	707,229,718	-	707,581,436	-	351,718	100.0	
営業外収益	受取利息及び配当金	7,375	0.0	15,479	0.0	8,104	47.6
	他会計負担金	466,126,920	46.5	462,988,106	42.2	3,138,814	100.7
	県補助金	0	0.0	33,494,040	3.1	33,494,040	皆減
	他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
	長期前受金戻入	536,948,398	53.5	600,009,071	54.7	63,060,673	89.5
	雑収益	44,430	0.0	176,499	0.0	132,069	25.2
	国庫補助金	0	0.0	137,000	0.0	137,000	皆減
	合計	1,003,127,123	100.0	1,096,820,195	100.0	93,693,072	91.5
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	199,460,041	96.4	214,278,668	94.3	14,818,627	93.1
	補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
	雑支出	7,431,342	3.6	12,924,915	5.7	5,493,573	57.5
	合計	206,891,383	100.0	227,203,583	100.0	20,312,200	91.1
経常損益	89,006,022	-	162,035,176	-	73,029,154	54.9	
特別利益	71,212,712	-	116,197,429	-	44,984,717	61.3	
特別損失	8,579,538	-	201,987,000	-	193,407,462	4.2	
当年度純損益	151,639,196	-	76,245,605	-	75,393,591	198.9	

比較貸借対照表

(単位：円 %)

科目		年度	29		28		比較増減	前年度
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	対比
資 産 の 部	固 定 資 産	土地	813,195,701	3.4	825,866,107	3.5	12,670,406	98.5
		建物	1,045,872,037	4.4	1,081,548,850	4.5	35,676,813	96.7
		構築物	16,809,326,218	70.3	16,925,362,442	70.7	116,036,224	99.3
		機械及び装置	3,736,872,551	15.6	3,768,286,190	15.7	31,413,639	99.2
		車両運搬具	2,597,567	0.0	3,246,004	0.0	648,437	80.0
		工具器具及び備品	5,416,249	0.0	5,931,786	0.0	515,537	91.3
		リース資産	0	0.0	0	0.0	0	-
		建設仮勘定	132,241,409	0.6	143,973,330	0.6	11,731,921	91.9
	計	22,545,521,732	94.3	22,754,214,709	95.0	208,692,977	99.1	
	無形固定資産	72,000	0.0	72,000	0.0	0	100.0	
	投資その他の資産	9,810	0.0	9,810	0.0	0	100.0	
	固定資産計	22,545,603,542	94.3	22,754,296,519	95.0	208,692,977	99.1	
	流 動 資 産	現金預金	1,246,675,916	5.2	961,540,150	4.0	285,135,766	129.7
未収金		112,119,673	0.5	153,288,261	0.6	41,168,588	73.1	
前払金		14,250,000	0.0	85,590,000	0.4	71,340,000	16.6	
その他流動資産		0	0.0	0	0.0	0	-	
流動資産計		1,373,045,589	5.7	1,200,418,411	5.0	172,627,178	114.4	
資産合計		23,918,649,131	100.0	23,954,714,930	100.0	36,065,799	99.8	

科目		年度	29		28		比較増減	前年度
			金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	対比
負債・資本	固定負債	企業債	9,532,105,246	39.9	9,727,528,870	40.6	195,423,624	98.0
		他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		引当金	71,100,900	0.3	66,072,613	0.3	5,028,287	107.6
		その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	-
		計	9,603,206,146	40.2	9,793,601,483	40.9	190,395,337	98.1
	流動負債	企業債	834,123,622	3.5	824,169,551	3.5	9,954,071	101.2
		一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
		未払金	417,882,697	1.7	248,853,188	1.0	169,029,509	167.9
		預り金	268,250	0.0	279,570	0.0	11,320	96.0
		前受金	7,124,190	0.0	47,074,300	0.2	39,950,110	15.1
		引当金	5,412,000	0.0	5,832,000	0.0	420,000	92.8
		その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-
		計	1,264,810,759	5.2	1,126,208,609	4.7	138,602,150	112.3
	繰延収益	11,808,406,352	49.4	12,077,393,781	50.4	268,987,429	97.8	
	負債合計	22,676,423,257	94.8	22,997,203,873	96.0	320,780,616	98.6	
資本	848,054,000	3.5	760,676,000	3.2	87,378,000	111.5		
剰余金	資本剰余金	1,241,630,015	5.2	1,195,932,394	5.0	45,697,621	103.8	
	利益剰余金	847,458,141	3.5	999,097,337	4.2	151,639,196	84.8	
	計	394,171,874	1.7	196,835,057	0.8	197,336,817	200.3	
資本合計	1,242,225,874	5.2	957,511,057	4.0	284,714,817	129.7		
負債・資本合計		23,918,649,131	100.0	23,954,714,930	100.0	36,065,799	99.8	

經營分析比較表

(單位：%，回)

分析項目		算 式	29	28	27
構 成 比 率	1 固定資產構成比率	$\frac{\text{固定資產}}{\text{總資產}} \times 100$ (固定資產 = 固定資產 - 減價償却費)	94.26	94.99	94.67
	2 流動資產構成比率	$\frac{\text{流動資產}}{\text{總資產}} \times 100$ (總資產 = 固定資產 - 減價償却 + 流動資產)	5.74	5.01	5.33
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{總資本}} \times 100$ (總資本 = 負債 + 資本)	40.15	40.88	41.16
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{總資本}} \times 100$	5.29	4.70	5.35
	5 資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剩餘金}}{\text{總資本}} \times 100$	5.19	4.00	3.09
財 務 比 率	6 流動資產對固定資產比率	$\frac{\text{流動資產}}{\text{固定資產}} \times 100$	6.09	5.28	5.63
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資產}}{\text{資本金} + \text{剩餘金}} \times 100$	1,814.94	2,376.40	3,064.39
	8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資產}}{\text{資本金} + \text{剩餘金} + \text{固定負債}} \times 100$	207.88	211.65	213.96
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資產}}{\text{流動負債}} \times 100$	108.56	106.59	99.51
	10 酸性試驗比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未收金}}{\text{流動負債}} \times 100$	107.43	98.99	99.51
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	98.57	85.38	82.94
	12 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金} + \text{剩餘金}} \times 100$	1,825.47	2,401.77	3,136.83
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剩餘金}} \times 100$	773.06	1,022.82	1,332.25
	14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剩餘金}} \times 100$	101.82	117.62	173.28

説	明
1	資産総額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては流動資産の額が小さいため、この率は必然的に大きくなる。
2	資産総額に対する流動資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この率は必然的に小さくなる。
3	総資本に占める固定負債の百分率で、公営企業の場合は、設備投資を全面的に企業債に依存しているため、この率は大きくなる。
4	総資本の中に占める流動負債の百分率で、小さいほど健全である。
5	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営が安定している。
6	流動資産対固定資産の百分率で、公営企業においては固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。
7	自己資本金に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように設備投資を企業債に依存する企業では、この率は必然的に大きくなる。
8	固定資産の調達に、自己資本金と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が好ましい。
9	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払能力を判定するために利用される。
10	流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、通常100%以上であれば良いとされている。
11	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払能力をみるために計算される。
12	自己資本金の何%の負債があるかを示すもので、この率は小さいほど健全であり、通常100%以下であることが望まれる。
13	自己資本金の何%の固定負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。
14	自己資本金の何%の流動負債があるかを示すもので、負債比率と同じく小さいほど良い。

分析項目		算式	29	28	27
15 総資本回転率		$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} \{ \text{平均} = 1 / 2 (\text{期首} + \text{期末}) \}$	0.03	0.03	0.02
	回転期間(年)	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{営業収益}}$	39.55	38.22	40.79
16 資本回転率		$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均資本金}}$	0.55	0.74	5.77
	回転期間(年)	$\frac{\text{平均資本金}}{\text{営業収益}}$	1.82	1.35	0.17
17 固定資産回転率		$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産(固定資産 - 建設仮勘定)}}$	0.03	0.03	0.03
	回転期間(年)	$\frac{\text{平均固定資産}}{\text{営業収益}}$	37.19	36.06	38.50
18 流動資産回転率		$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.47	0.51	0.47
	回転期間(月)	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営業収益}} \times 12$	25.51	23.72	25.74
19 現金預金回転率		$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	1.79	2.23	1.79
	回転期間(月)	$\frac{\text{平均現金預金}}{\text{当年度支出額}} \times 12$	6.70	5.38	6.70
20 未収金回転率		$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	6.69	6.99	6.71
	回転期間(月)	$\frac{\text{平均営業未収金}}{\text{営業収益}} \times 12$	1.79	1.72	1.79

説	明
15	<p>総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがって、この率は、高いほうが良い。</p> <p>総資本が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。</p>
16	<p>資本金が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。</p> <p>資本金が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。</p>
17	<p>固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。</p> <p>固定資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。</p>
18	<p>流動資産が1年間に何回転したかを表すものである。</p> <p>流動資産が1回転するのにどれだけの期間を要したかを表すものである。</p>
19	<p>現金預金が1年間に何回転したかを表すものである。この率が大きくなることは、それだけ現金預金保有高が経営規模に比して小さいことを示す。</p> <p>現金預金が1回転するのに要する期間を表すものである。</p>
20	<p>未収金が1年間に何回転したかを表すものである。</p> <p>未収金が1回転するのに要する期間を表すものである。</p>

分 析 項 目		算 式	29	28	27
22	減 価 償 却 率	当年度減価償却費	0.04	0.04	0.04
		$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} = \text{固定資産} - (\text{土地} + \text{建設仮勘定} + \text{投資})}$			
	減 価 償 却 期 間 (年)	$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}}$	24.41	24.55	25.36
23	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.63	0.31	0.98
24	資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均資本金}} \times 100$	13.79	8.84	231.07
25	純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	9.03	4.12	12.45
26	営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	116.85	110.90	111.37
27	総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.92	104.30	114.22
28	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	46.12	47.42	47.31
29	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.92	2.03	2.09
30	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	76.73	82.13	67.94
31	職 員 一 人 当 た り 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 86,467	千円 91,149	千円 87,886
32	職 員 一 人 当 た り 純 利 益	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円 21,663	千円 10,892	千円 35,171
33	職 員 一 人 当 た り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	千円 2,049,593	千円 2,052,201	千円 2,136,331

説	明
22	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
	償却資産の償却に要する年数を表すものである。
23	総資本の何%に当たる利益を上げたか、つまり企業の収益性を表すものである。損失が生じた場合は負数()となる。
24	資本金の何%に当たる利益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数()となる。
25	売上高利益ともいい、利幅を表すものである。損失が生じた場合は負数()となる。
26	営業利益が営業収益の何%に当たるかを表すものである。
27	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
28	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
29	損益計算書が示す借入資本利子と、貸借対照表に示された借入資本金とを比較することにより、利率を計算したものである。
30	企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費とを比較したものである。
31	職員一人当たりどの位の営業収益を上げたかを表すものである。
32	職員一人当たりどの位の純収益を上げたかを表すものである。損失が生じた場合は負数()となる。
33	職員一人当たりどの位の有形固定資産を保有しているかを表すものである。